

八雲町まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン
総合戦略

平成 28 年 2 月

北海道八雲町

目次

八雲町人口ビジョン

I	人口動向分析	3
1.	人口動向分析	3
	(1) 総人口の推移と将来推計	3
	(2) 年齢区分別人口の推移と将来推計	5
	(3) 出生・死亡、転入・転出の推移	8
	(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響	9
	(5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況	10
	(6) 地域間の人口移動の状況	12
	(7) 結婚・出産の状況	16
2.	産業動向分析	19
	(1) 年齢別の就業状況	19
	(2) 産業別の就業状況	20
	(3) 産業別事業所数	22
	(4) 農業の状況	23
	(5) 漁業の状況	25
	(6) 工業の状況	26
	(7) 商業の状況	27
II	将来人口の推計と分析	28
1.	将来人口の推計	28
	(1) 総人口の推計	28
	(2) 年齢区分別人口の推計	33
	(3) 自然増減と社会増減の影響度	38
2.	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	39
	(1) 地域経済に与える影響	39
	(2) 地域住民の生活に与える影響	41
	(3) 地方行政に与える影響	43
III	人口の将来展望	44
1.	目指すべき将来の方向	44
	(1) 出生数を増やす	44
	(2) 転出数を減らし、転入数を増やす	46
2.	人口の将来展望	49
	(1) 総人口	49
	(2) 年齢区分別人口	51

八雲町総合戦略

I	八雲町まち・ひと・しごと総合戦略の策定にあたり	57
1.	はじめに	57
2.	国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の概要	59
(1)	基本的考え方	59
(2)	政策5原則	59
(3)	基本目標	60
3.	八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的考え方	61
(1)	基本的考え方	61
(2)	政策5原則への対応	61
(3)	基本目標	62
II	八雲町まち・ひと・しごと総合戦略の構築に向けて	63
1.	本町のまち・ひと・しごと創生に向けた課題の構築	63
(1)	本町の創生に向けた課題	63
(2)	本町の創生を実現する重要課題	64
2.	本町のまち・ひと・しごと創生に向けた基本目標	65
3.	「八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	66
4.	「八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策体系	67
5.	「八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進	68
(1)	PDCAサイクルの構築	68
(2)	推進・検証体制	68
III	施策の展開	69
基本目標1	働く機会と働く人をつくるため、雇用の創出をはかる	69
主要施策1	働く機会をつくる	69
主要施策2	働く人をつくる	70
主要施策3	PRする	72
基本目標2	子育てしやすいまちをつくるため、切れ目のない支援をおこなう	73
主要施策1	若者が希望どおりに結婚できる支援をする	73
主要施策2	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援をする	74
主要施策3	子ども・子育てサービスを充実する	76
基本目標3	人を呼び込み逃さないよう、支援体制の充実をすすめる	78
主要施策1	若い世代を中心に呼び込むための支援体制を整備する	78
主要施策2	広域連携により地域の活性化を推進する	80

八雲町人口ビジョン

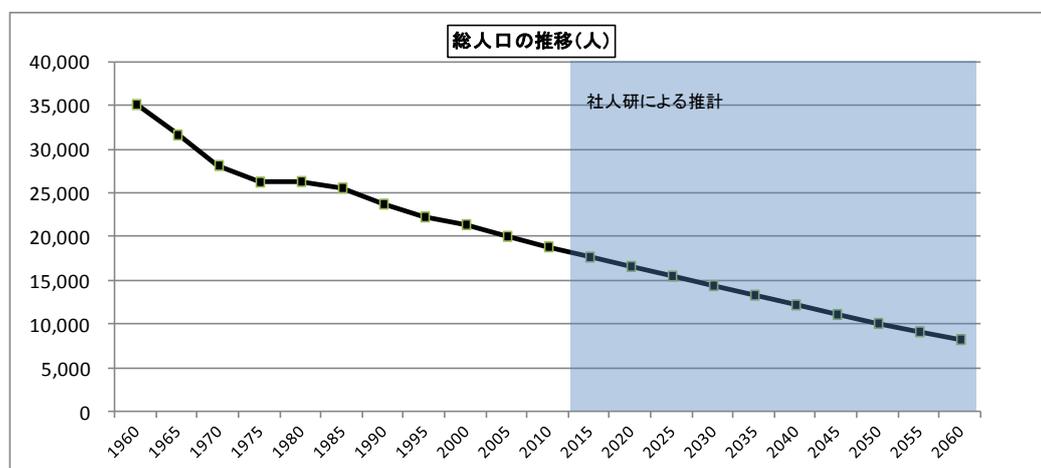
I 人口動向分析

1. 人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

八雲町の人口は、1960（昭和 35）年の 35,160 人から減少を続けており、1980（昭和 55）年にいったん下げ止まったものの、1985（昭和 60）年以降は再び減少に転じ、2010（平成 22）年の人口は 18,895 人となっています。

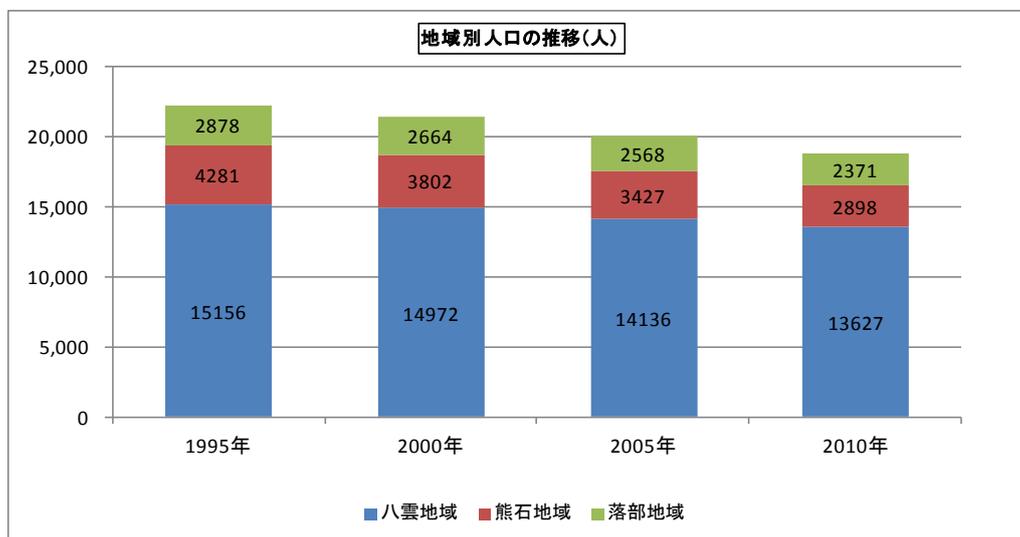
2015（平成 27）年以降の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）※による人口推計によれば、今後も人口は一貫して減少を続け、2030 年には 1 万 5 千人を下回り、2055 年には 1 万人を下回るまで減少する見通しとなっています。



出典：国勢調査（2010年まで）、社人研推計値（2015年以降）

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）：厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、人口や世帯の動向をとらえるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。

八雲町の人口を地域（旧町区分）別に見ると、いずれの地域においても人口が減少しています。特に熊石地域では、2010（平成 22）年の人口は 1995（平成 7）年に比べ 3 割以上減少しており、八雲地域（10.0%）や落部地域（17.6%）に比べ減少率が大きくなっています。

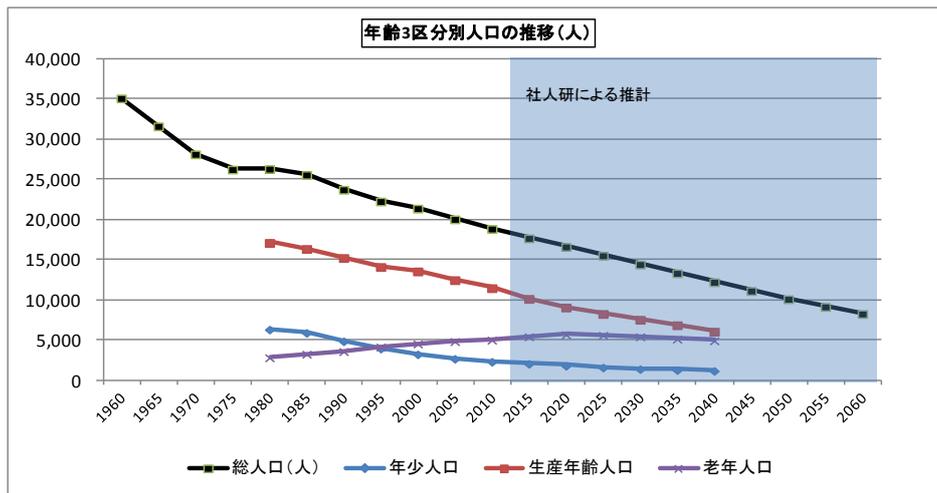


出典：国勢調査

(2) 年齢区分別人口の推移と将来推計

年齢3区分別人口を見ると、年少人口（0歳～14歳）、生産年齢人口（15歳～64歳）は、ともに1980（昭和55）年より一貫して減少しています。2015（平成27）年以降も引き続き減少を続けるものと推計されており、2020年には年少人口が2千人を、生産年齢人口が1万人を、それぞれ下回る見込みとなっています。

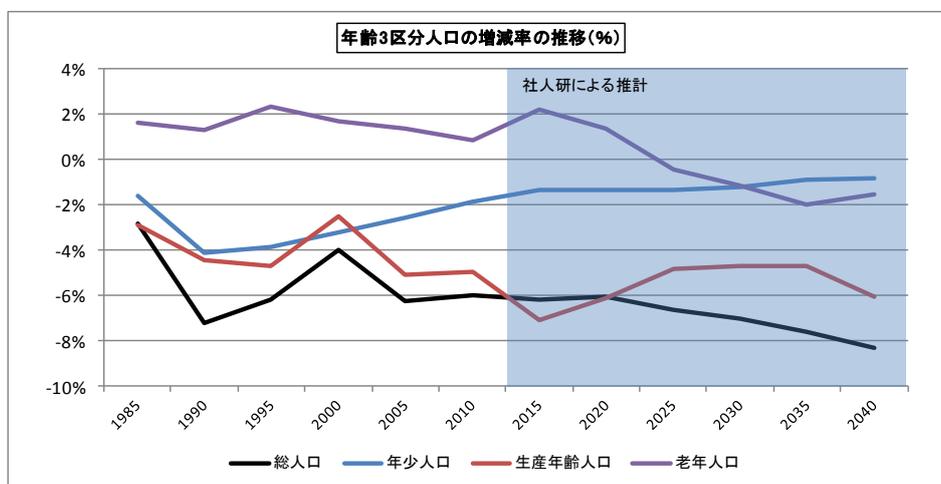
老年人口（65歳以上）は、1980（昭和55）年より一貫して増加しており、2010（平成22）年には5千人を上回りました。その後も増加を続けますが、2020年に約5千7百人となつて以降は減少に転じるものと推計されています。



出典：国勢調査（2010年まで）、社人研推計値（2015年以降）

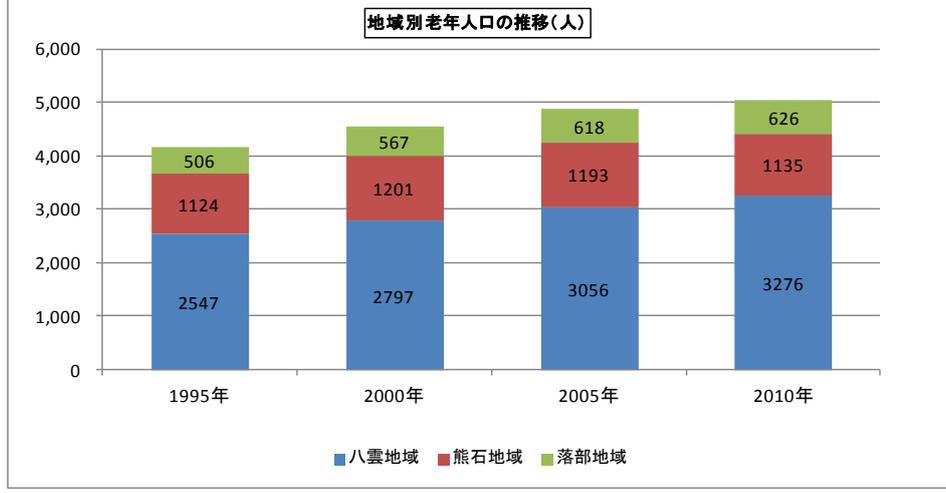
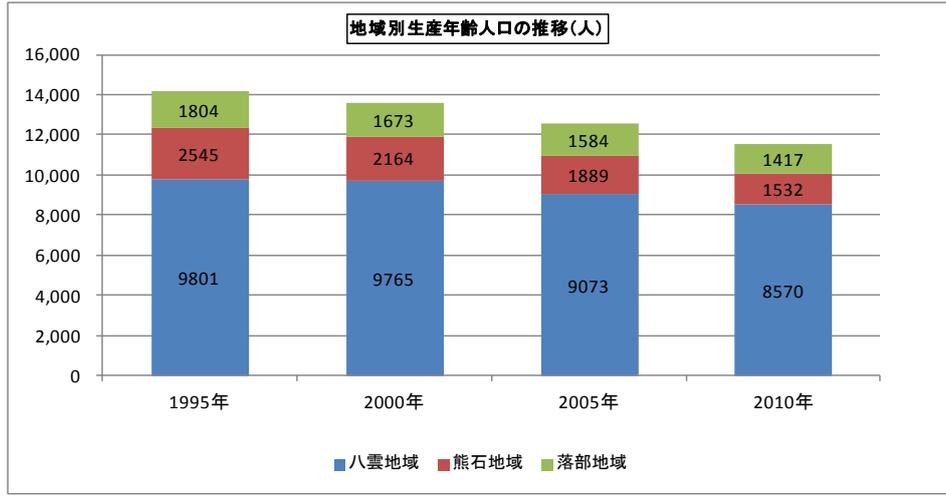
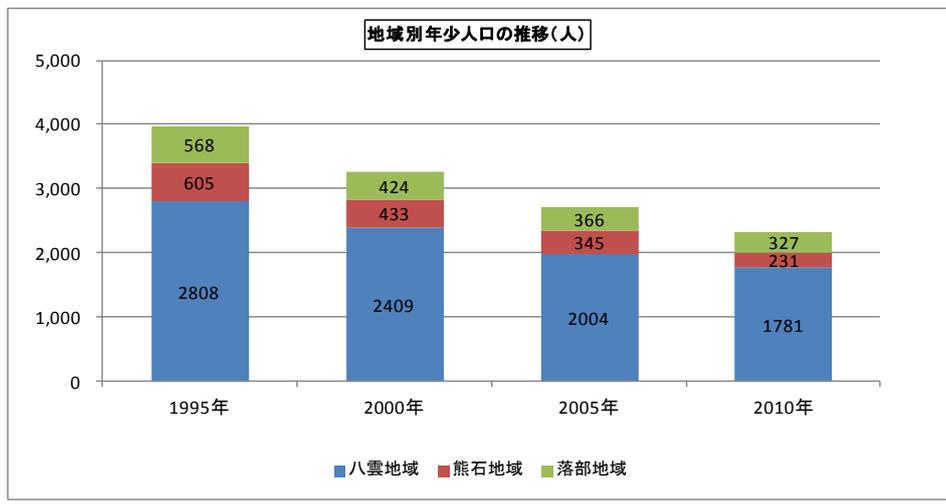
総人口増減率を見ると、1990（平成2）年に▲7.2%を記録して以降は徐々に縮小していましたが、2005（平成17）年に再び▲6.3%と減少率が低下しています。その後は、2020年までは▲6%で推移しますが、それ以降は徐々に減少率が低下するものと推計されています。

年齢3区分別の人口増減率を見ると、年少人口の減少率は1990（平成2）年以降徐々に縮小していますが、生産年齢人口の減少率は2000（平成12）年以降2015（平成27）年まで低下する見込みです。また老年人口の増減率は、2025年にプラスからマイナスに転じるものと見込まれています。



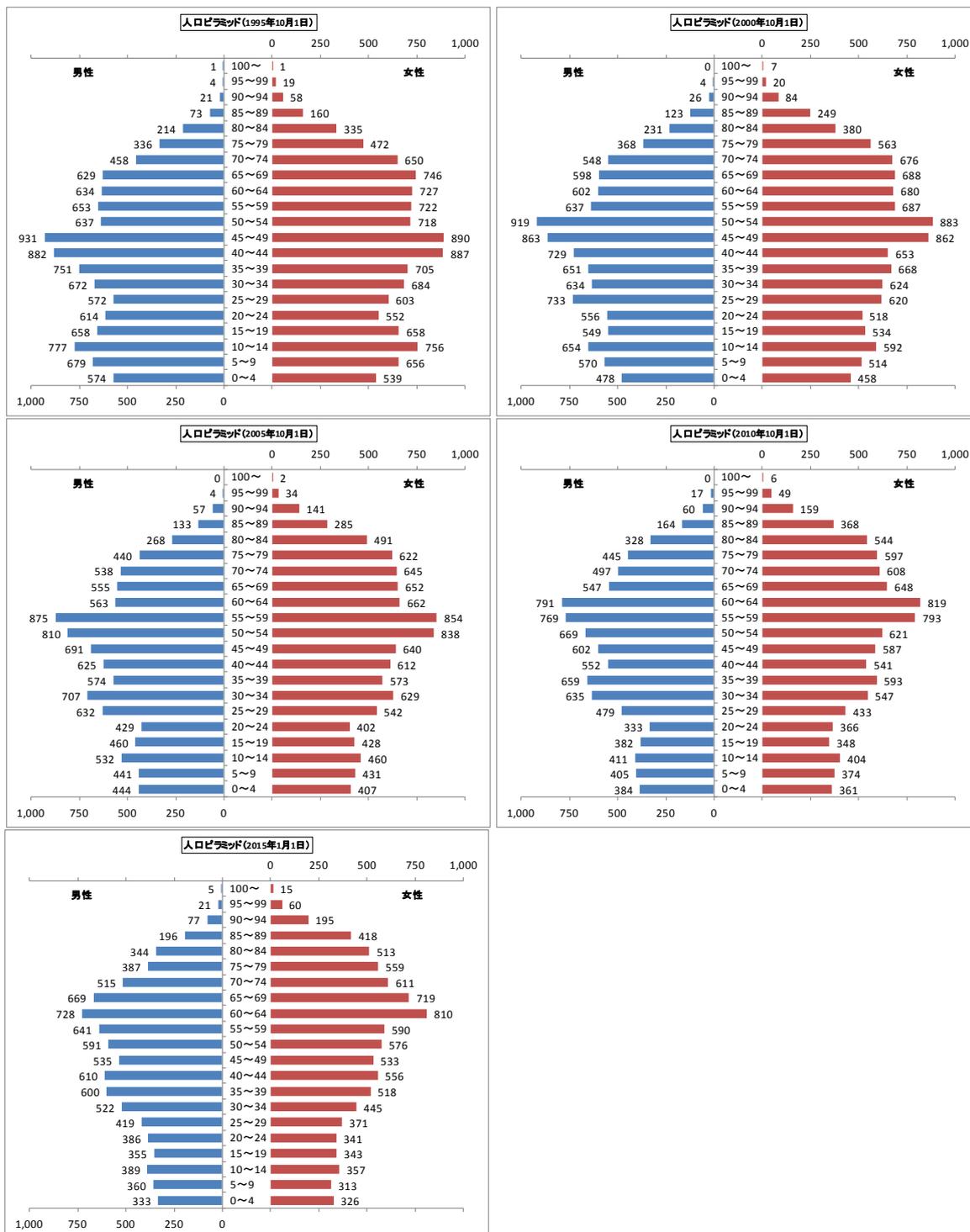
出典：国勢調査（2010年まで）、社人研推計値（2015年以降）

年齢3区分別人口を地域別に見ると、八雲地域、落部地域では、年少人口及び生産年齢人口は減少しているのに対し老年人口は増加しています。それに対し熊石地域では、年少人口及び生産年齢人口が減少しているとともに、老年人口も2005（平成17）年より減少に転じています。



出典：国勢調査

年齢5歳階級別人口を見ると、以下のとおりとなっています。男性、女性とも15～19歳の階級で人口が落ち込む傾向が見られます。また2015（平成27）年時点では、男性、女性とも60～64歳の階級が一番多くなっています。

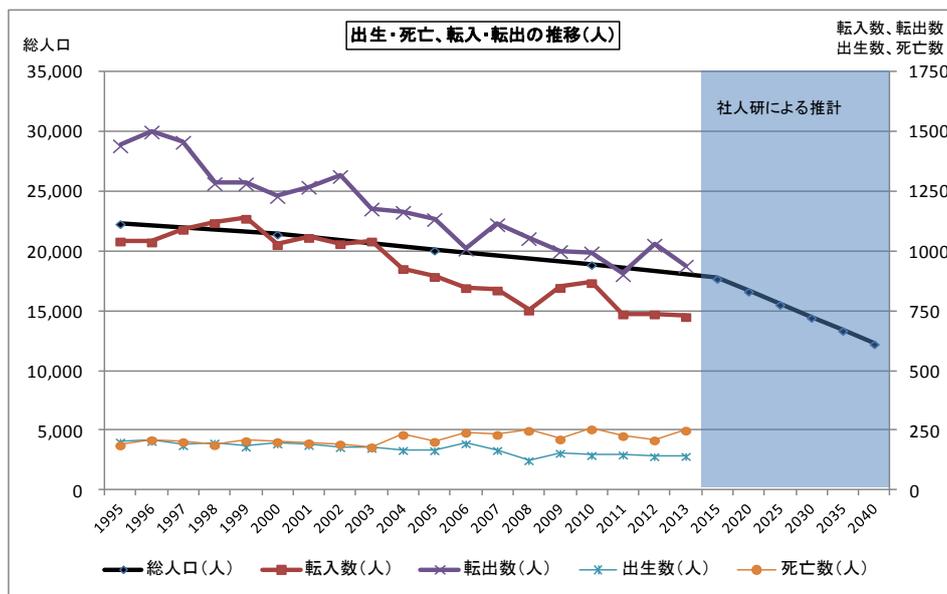


出典：（1995～2010年）国勢調査、（2015年）住民基本台帳人口移動報告

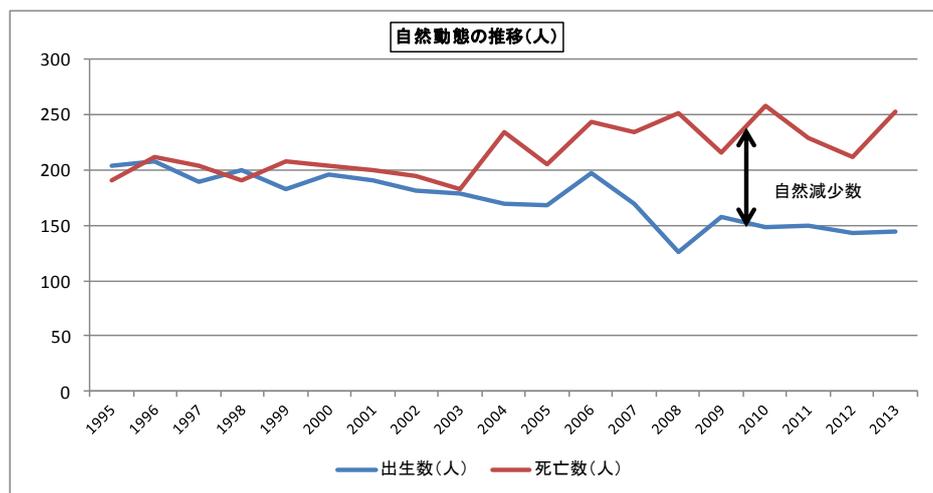
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

出生数、死亡数の推移を見ると、2003年までは出生数と死亡数が拮抗していましたが、2004年以降は死亡数が出生数を上回っています。そのため、自然動態(=出生数-死亡数)は2004年以降は減少となっています。

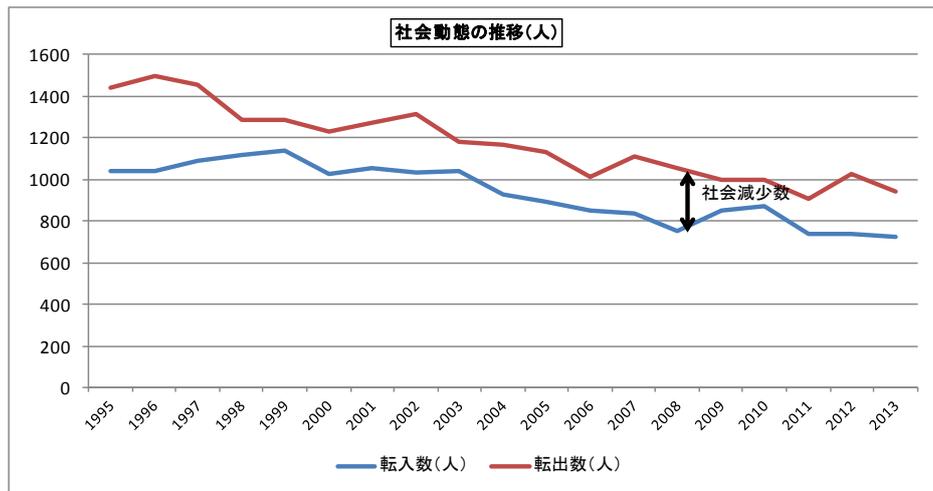
転入数、転出数の推移を見ると、1995年以降一貫して転出数が転入数を上回っています。そのため、社会動態(=転入数-転出数)は減少となっています。



出典：〔総人口〕国勢調査（2010年まで）、社人研推計値（2015年以降）
〔転入、転出、出生、死亡〕住民基本台帳人口移動報告



出典：住民基本台帳人口移動報告



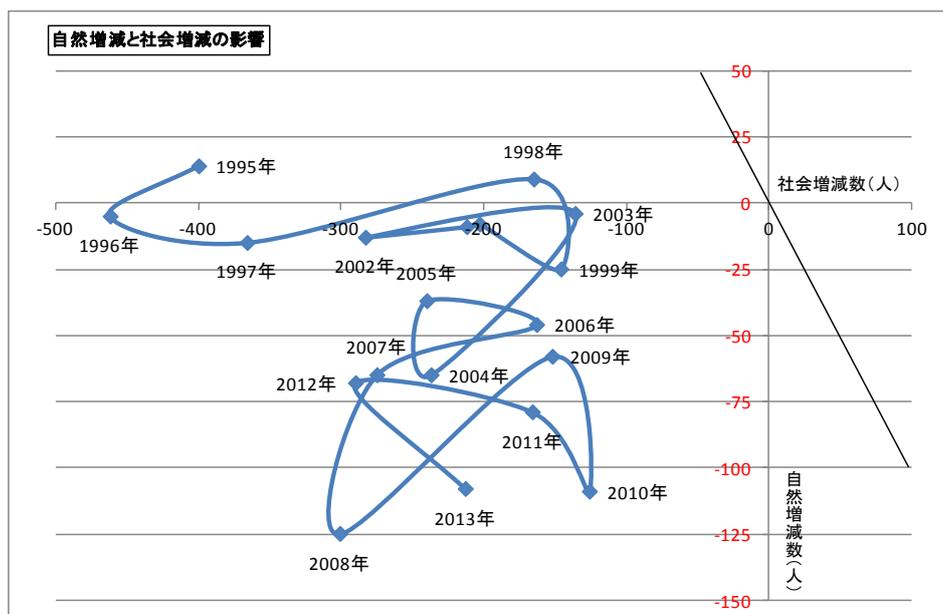
出典：住民基本台帳人口移動報告

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

自然動態を見ると、1995年と1998年には出生数が死亡数を上回る「自然増」となりましたが、その後は一貫して死亡数が出生数を上回る「自然減」となっています。

また社会動態を見ると、一貫して転出数が転入数を上回る「社会減」となっており、グラフは常にタテ軸の左側に位置しています。

自然動態と社会動態の影響を見ると、「自然増」となっている1995年と1998年についても「社会減」の方が多いため、グラフは常に人口の均衡状態（増減ゼロ）を示す斜め線の左下側に位置しています。

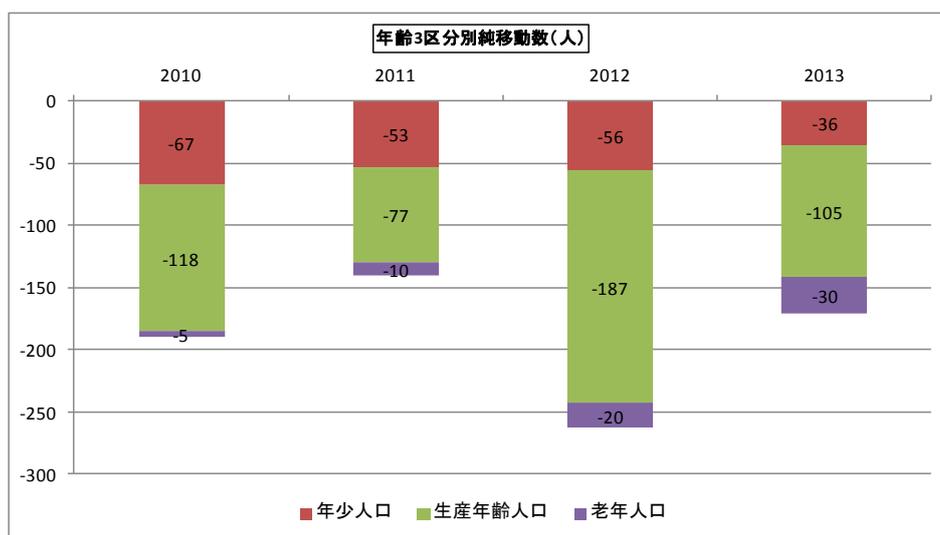


出典：住民基本台帳人口移動報告

(5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

年齢3区分別の純移動数（転入数と転出数の差）を見ると、3区分とも転出数が転入数を上回っているため、純移動数がマイナスの転出超過となっています。

年少人口の純移動数はおおむね 50 人前後となっているのに対し、生産年齢人口の純移動数は 2011 年を除いて 100 人以上となっています。特に 2012 年は▲187 人と 200 人近い転出超過となりました。また、老年人口の純移動数は徐々に増えてきています。

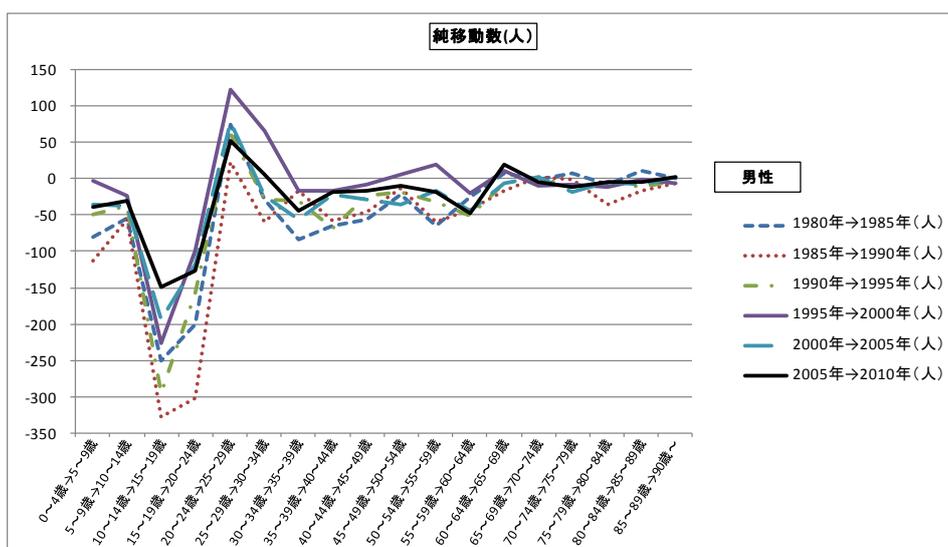


出典：住民基本台帳人口移動報告

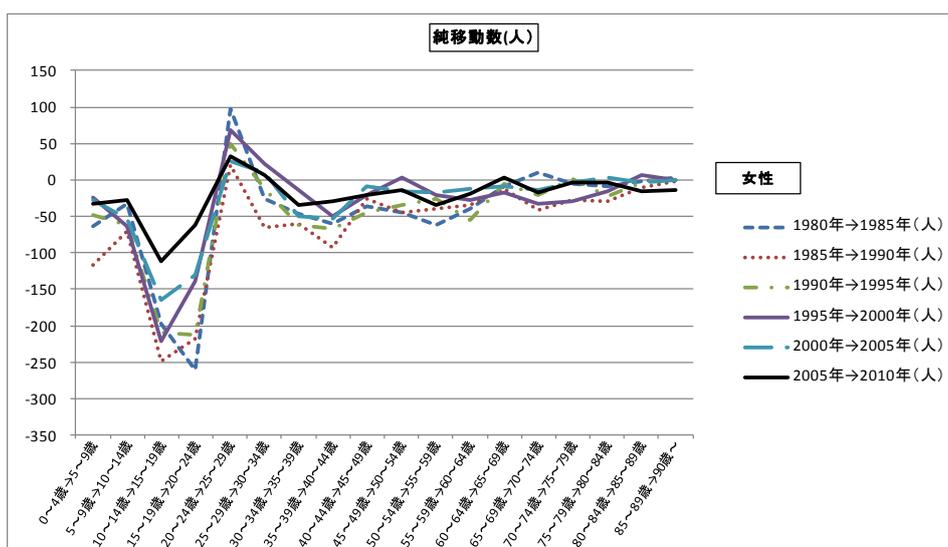
年齢5歳階級別の純移動数を見ると、男性、女性ともに10～14歳⇒15～19歳と15～19歳⇒20～24歳の階級で大きく転出超過となっています。これは中学校卒業後の進学、高校卒業後の進学や就職に伴う転出が要因と考えられます。

一方、20～24歳⇒25～29歳の階級では転入超過となっています。これは大学卒業後の就職に伴うUターンによる転入が要因と考えられます。

その他の年齢階級では年度により変動が見られるものの、おおむね純移動数がマイナスの転出超過となっており、特に55～59歳⇒60～64歳の階級より若い層でマイナスが目立っています。また、男性よりも女性の方がマイナスとなっている階級が多く見られます。



出典：国勢調査、住民基本台帳人口移動報告



出典：国勢調査、住民基本台帳人口移動報告

(6) 地域間の人口移動の状況

他市町村への転出の状況を見ると、道外への転出に比べ道内への転出の方が多く、また道内の中でも市部への転出が多くなっています。

道内への転出を詳細に見ると、札幌市および函館市への転出がそれぞれ 200 人近くに上っており、両市への転出が全体の約 4 割を占めています。その他、千歳市や七飯町、森町等への転出が多くなっています。

道外への転出を詳細に見ると、東京都への転出が 20 人を超えているほか、神奈川県や埼玉県など首都圏への転出が多くなっています。その他、青森県への転出も比較的多くなっています。

	道内への転出											道内計
	札幌市	函館市	旭川市	室蘭市	苫小牧市	千歳市	登別市	伊達市	北斗市	その他市部		
2013 年	179	171	10	4	10	28	3	20	25	64		
2012 年	171	190	12	11	24	23	10	5	16	93		
	七飯町	森町	長万部町	他渡島管内	江差町	厚沢部町	乙部町	今金町	せたな町	他檜山管内	その他郡部	道内計
2013 年	26	36	13	13	11	9	3	7	15	4	56	707
2012 年	44	23	27	13	18	2	6	7	7	6	63	771
	道外への転出								道外計	合計		
	青森県	宮城県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	その他					
2013 年	14	4	12	17	26	12	56	141		848		
2012 年	22	2	12	7	32	19	108	202		973		

出典：住民基本台帳人口移動報告

他市町村からの転入の状況を見ると、転出の傾向と同様に、道外からの転入に比べ道内からの転入の方が多く、また道内の中でも市部からの転入が多くなっています。

道内からの転入を詳細に見ると、札幌市および函館市からの転入がそれぞれ 100 人前後に上っており、両市からの転入が全体の 3 分の 1 を占めています。その他、千歳市や北斗市、森町や長万部町、せたな町等からの転入が多くなっています。

道外からの転入を詳細に見ると、東京都および神奈川県からの転入が 2 カ年とも 10 人を超えているほか、2012 年は青森県および千葉県、2013 年は埼玉県からの転入が 10 人を超えています。

	道内からの転入											道内計
	札幌市	函館市	旭川市	室蘭市	苫小牧市	千歳市	登別市	伊達市	北斗市	その他市部		
2013 年	119	113	9	12	6	25	4	9	13	73		
2012 年	141	95	13	9	16	13	6	8	28	71		
	七飯町	森町	長万部町	他渡島管内	江差町	厚沢部町	乙部町	今金町	せたな町	他檜山管内	その他郡部	道内計
2013 年	11	23	25	15	4	3	3	13	14	7	62	563
2012 年	8	24	19	11	12	2	9	7	17	5	56	570
	道外からの転入								道外計	合計		
	青森県	宮城県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	その他					
2013 年	6	7	20	4	11	11	55	114		677		
2012 年	18	3	8	12	15	20	64	140		710		

出典：住民基本台帳人口移動報告

転入数から転出数を減じた純移動数の状況を見ると、道内、道外のいずれも純移動数がマイナスの転出超過となっています。また、2013年の純移動数は2012年に比べ規模が小さくなっています。

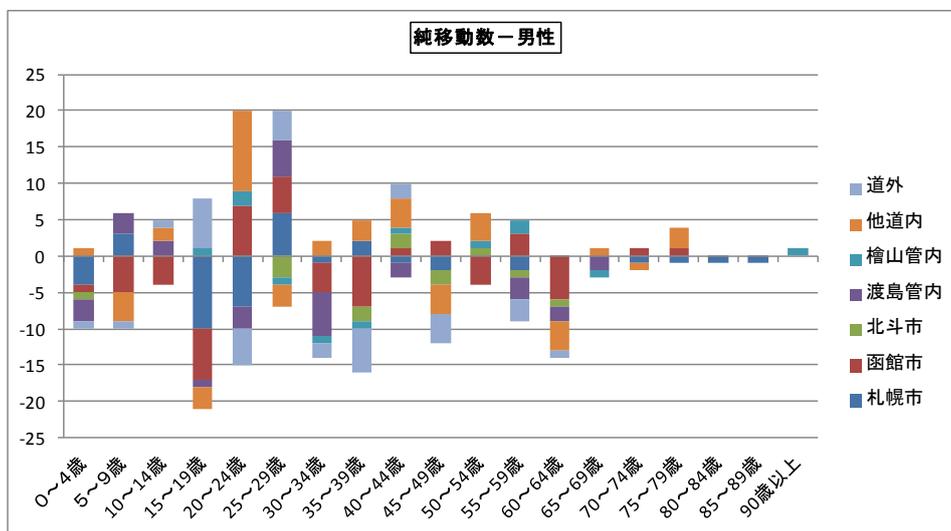
道内との純移動を詳細に見ると、札幌市および函館市との純移動数が2カ年とも大きくマイナスとなっているほか、七飯町との純移動数も2桁のマイナスが続いています。その他、苫小牧市や千歳市、江差町との純移動が2カ年ともマイナスの転出超過となっています。一方、2カ年とも純移動数がプラスの転入超過となっている市町村はありません。

道外との純移動を詳細に見ると、東京都との純移動が2カ年とも10人を超えるマイナスの転出超過となっているほか、青森県との純移動が2カ年ともマイナスとなっています。

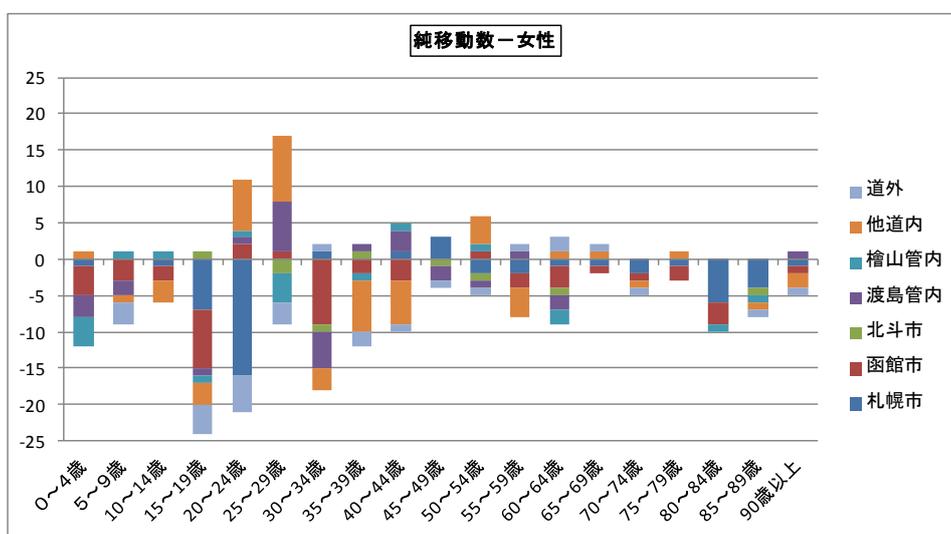
	道内との純移動											道内計
	札幌市	函館市	旭川市	室蘭市	苫小牧市	千歳市	登別市	伊達市	北斗市	その他市部		
2013年	-60	-58	-1	8	-4	-3	1	-11	-12	9		
2012年	-30	-95	1	-2	-8	-10	-4	3	12	-22		
	七飯町	森町	長万部町	他渡島管内	江差町	厚沢部町	乙部町	今金町	せたな町	他檜山管内	その他郡部	道内計
2013年	-15	-13	12	2	-7	-6	0	6	-1	3	6	-144
2012年	-36	1	-8	-2	-6	0	3	0	10	-1	-7	-201
	道外との純移動								道外計	合計		
	青森県	宮城県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	その他					
2013年	-8	3	8	-13	-15	-1	-1	-27		-171		
2012年	-4	1	-4	5	-17	1	-44	-62		-263		

出典：住民基本台帳人口移動報告

2013年の純移動数の状況について年齢5歳階級別に見ると、男性、女性とも15～24歳の階級で札幌市への転出超過が目立っているほか、15～19歳の階級では函館市への転出超過も目立っています。



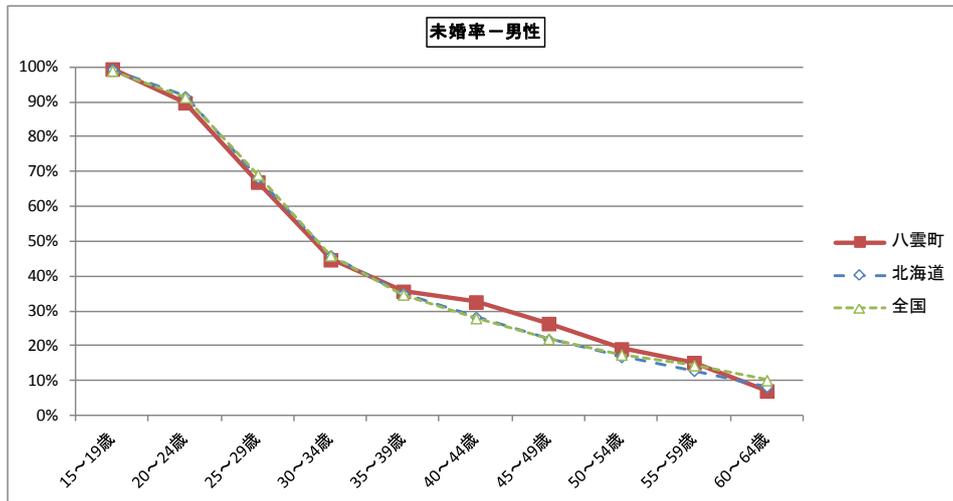
出典：住民基本台帳人口移動報告（2013年）



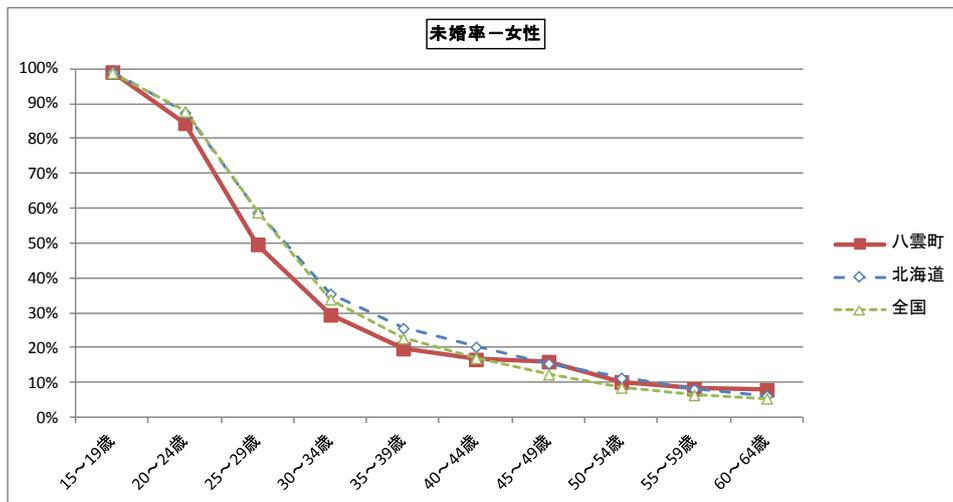
出典：住民基本台帳人口移動報告（2013年）

(7) 結婚・出産の状況

年齢階級別の未婚率について見ると、八雲町の男性の未婚率は、40～59歳の階級で北海道や全国に比べやや高い水準となっており、高齢層ほど未婚者が多くなっている様子がうかがえます。一方、八雲町の女性の未婚率は、20～39歳の階級で北海道や全国に比べ低い水準となっており、特に25～29歳の階級では約10ポイント低くなっています。



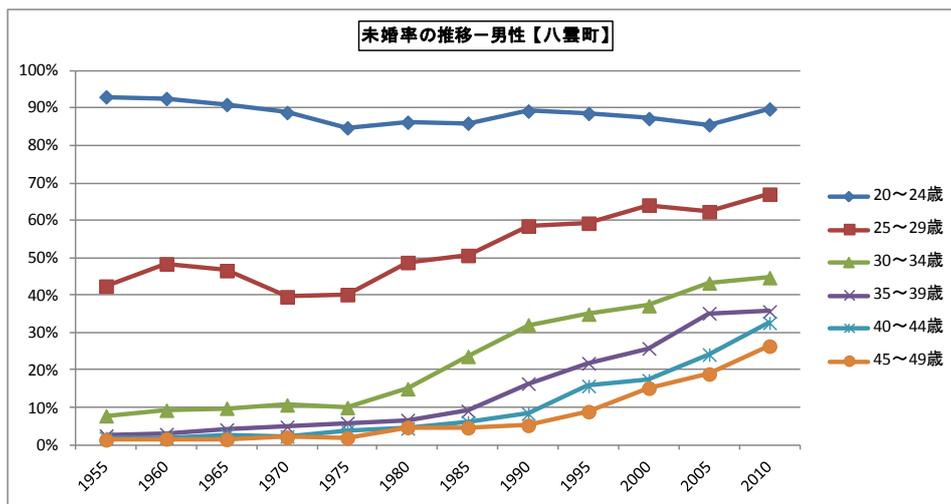
出典：国勢調査（2010年）



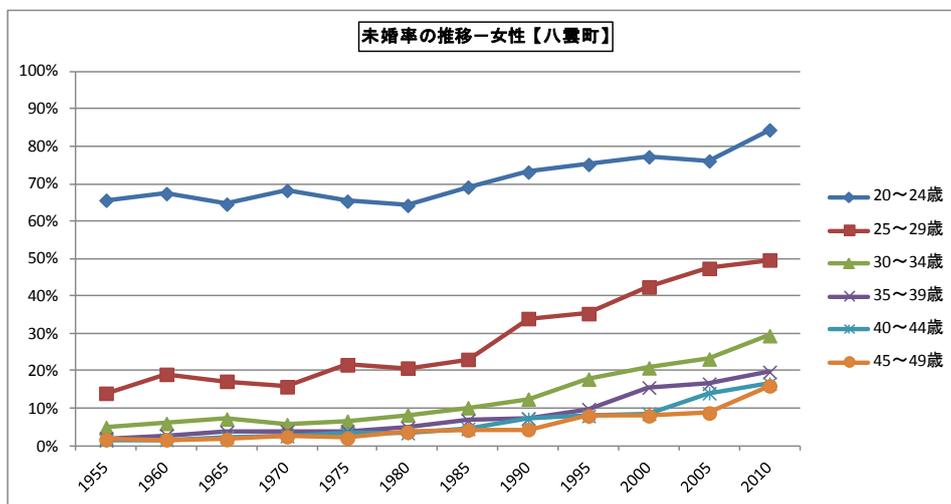
出典：国勢調査（2010年）

八雲町における未婚率の推移について見ると、男性の未婚率は、1980年より25歳以上の階級で徐々に高くなっています。特に30～34歳と35～39歳の階級では、1975年に比べ30ポイント以上高くなっており、未婚者の割合が大きく増えている状況がうかがえます。

一方、女性の未婚率は、25歳以上の階級では1970年より、20～24歳の階級では1980年より、徐々に高くなっています。特に25～29歳の階級では、1970年に比べ30ポイント以上高くなっており、男性と同様に未婚者の割合が大きく増えている状況がうかがえます。

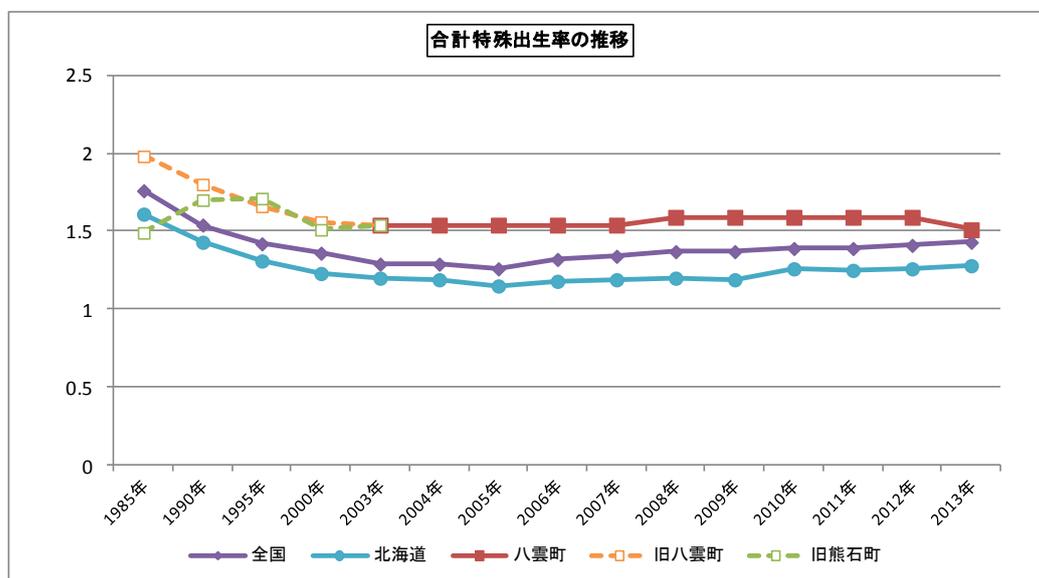


出典：国勢調査



出典：国勢調査

合計特殊出生率の推移について見ると、八雲町の合計特殊出生率は、1985（昭和 60）年の旧熊石町の値を除き全国や北海道よりも高い値で推移しています。2013（平成 25）年の八雲町の合計特殊出生率は 1.51 で、全国（1.43）や北海道（1.28）と比べ高くなっています。



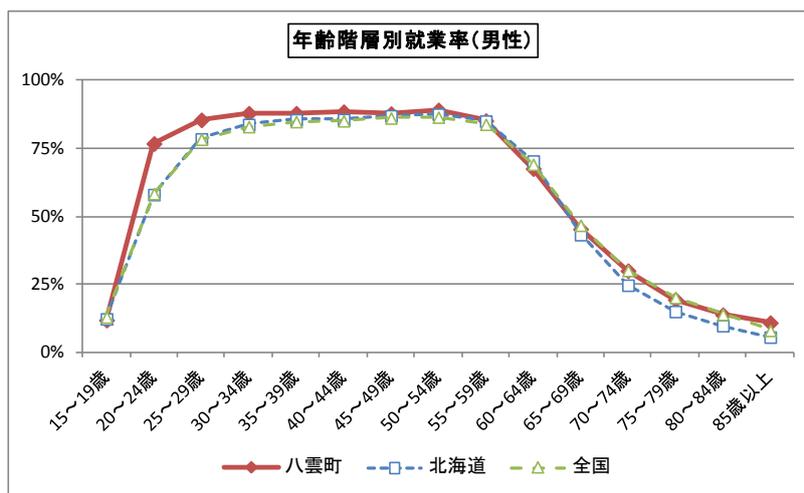
出典：人口動態調査、人口動態統計特殊報告

2. 産業動向分析

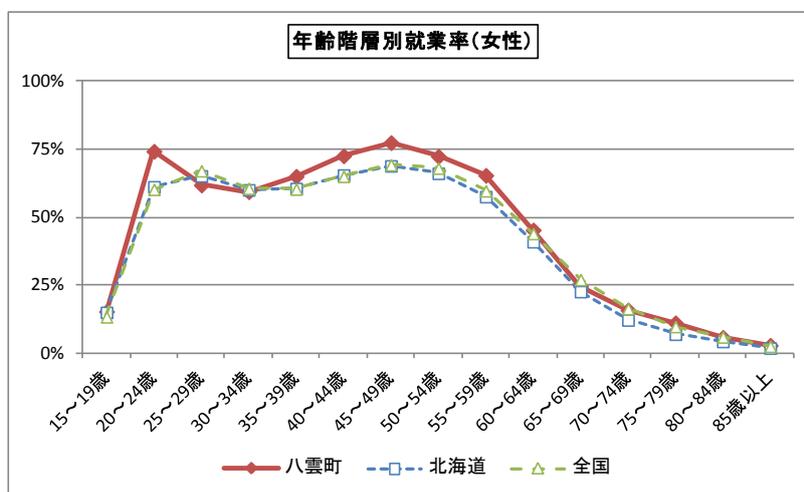
(1) 年齢別の就業状況

八雲町の男女別年齢別の就業率を見ると、男性は、20～59歳の各階級で北海道や全国に比べ就業率が高くなっています。これに対し女性は、20～24歳と35～64歳の各階級で北海道や全国に比べ就業率が高いものの、25～34歳の子育て期に就業率が低くなっています。

子育て期の女性が働きやすい環境を整えることが課題として考えられます。



出典：2010年国勢調査

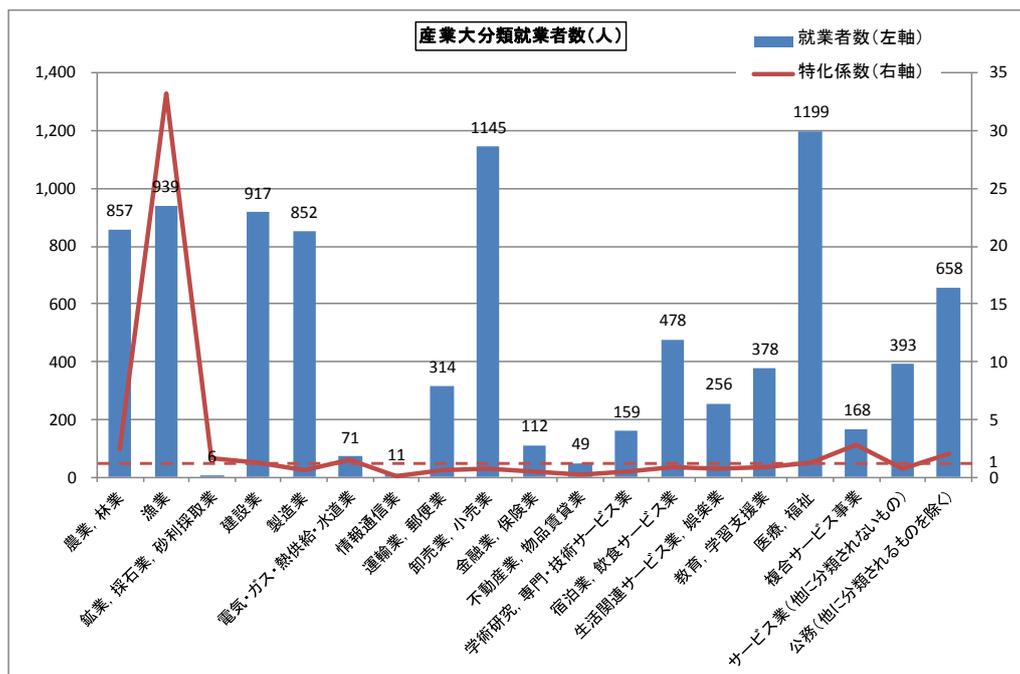


出典：2010年国勢調査

(2) 産業別の就業状況

八雲町の産業大分類別の就業者数を見ると、医療・福祉の就業者が 1,199 人で最も多く、次いで卸売業・小売業（1,145 人）、漁業（939 人）の順となっています。

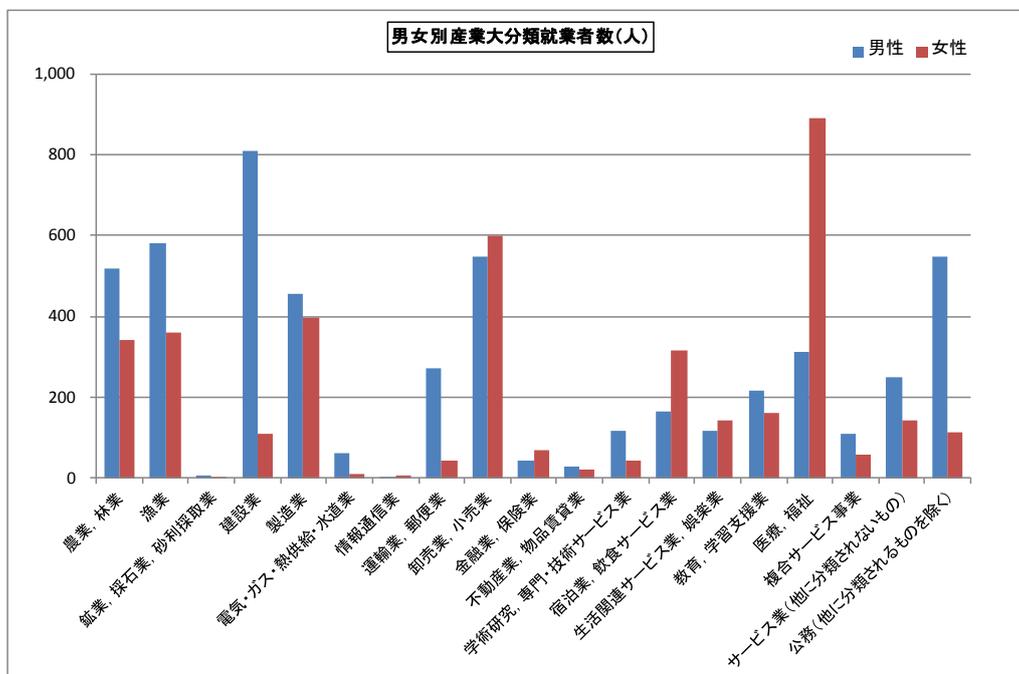
八雲町の産業特性を見るため、特化係数（産業の業種構成などで、その構成比を全国の構成比と比較した係数）を算出すると、漁業の特化係数が最も大きく、農業・林業、鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、医療・福祉、複合サービス事業、公務で特化係数が 1 を上回っています。



出典：2010 年国勢調査

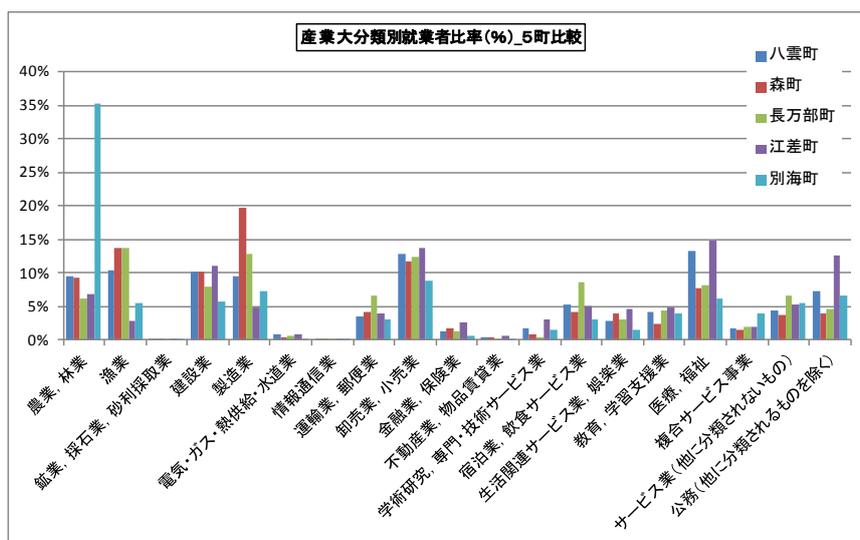
- 生活関連サービス業、娯楽業 : 主として個人に対して日常生活と関連して技能・技術を提供し、又は施設を提供するサービス及び娯楽あるいは余暇利用に係る施設又は技能・技術を提供するサービスを行う事業所が分類される。
- 複合サービス事業 : 信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所（郵便局、農業協同組合等）が分類される。

産業大分類別の就業者数を男女別に見ると、男性は、建設業の就業者が最も多く、漁業、卸売業・小売業、公務、農業・林業の順で続いています。一方女性は、医療・福祉の就業者が最も多く、卸売業・小売業、製造業、漁業、農業・林業の順で続いています。



出典：2010年国勢調査

八雲町の産業大分類別の就業者数比率について、森町、長万部町、江差町、別海町と比較すると、下図のとおりとなります。

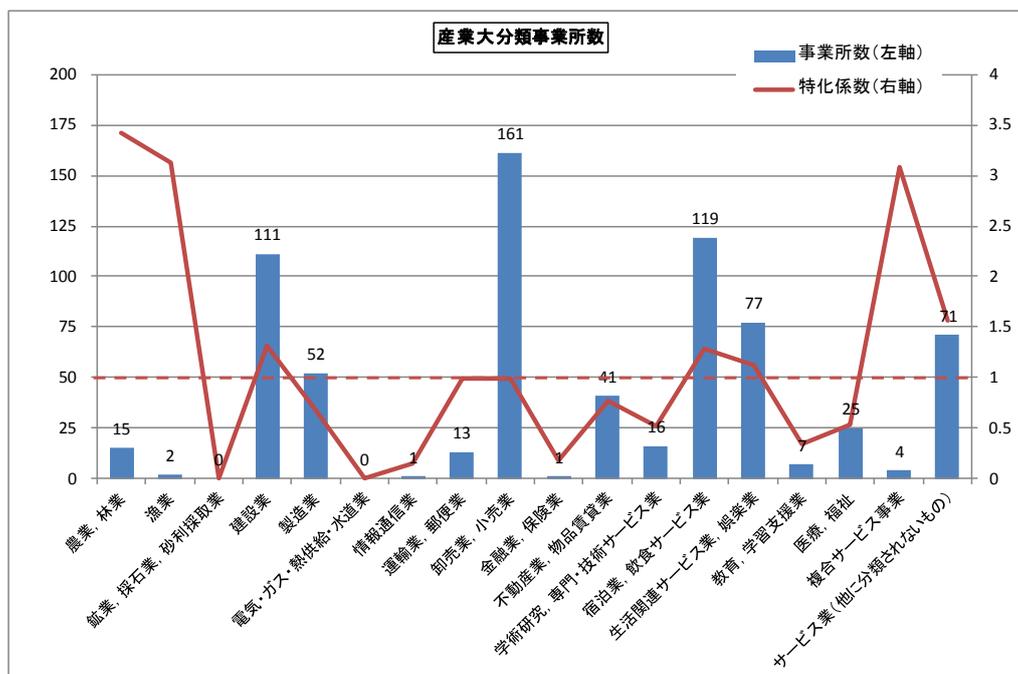


出典：2010年国勢調査

(3) 産業別事業所数

八雲町の産業大分類別の事業所数を見ると、卸売業・小売業が 161 事業所で最も多く、次いで宿泊業・飲食サービス業（119 事業所）、建設業（111 事業所）の順となっています。

八雲町の産業特性を見るため、特化係数を算出すると、農業・林業の特化係数が最も大きく、漁業、建設業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業、複合サービス事業、サービス業で特化係数が 1 を上回っています。



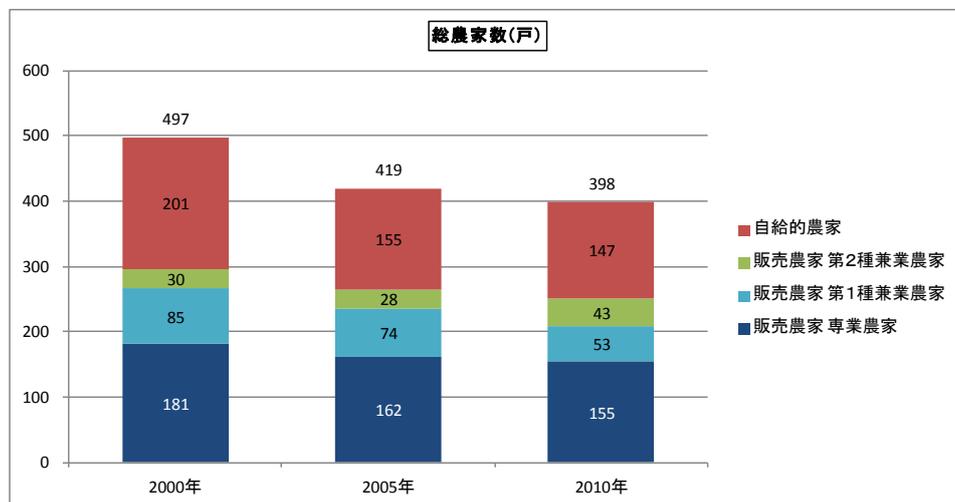
出典：2012 年経済センサス 活動調査

就業者数並びに事業所数の特化係数について、両方とも 1 を上回っている業種を抽出すると、以下の 4 業種となります。これらの業種は、八雲町において特徴的な産業と捉えることができます。

- | | |
|---------|------------|
| ・ 農業、林業 | ・ 漁業 |
| ・ 建設業 | ・ 複合サービス事業 |

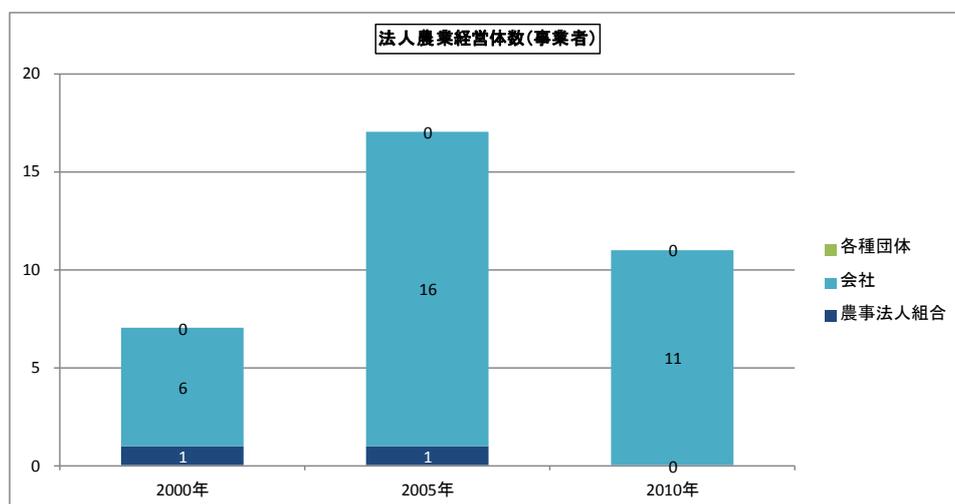
(4) 農業の状況

八雲町の農家数を見ると、総農家数は2000年から2010年にかけて一貫して減少しており、2010年には400戸を下回りました。2010年の内訳を見ると、専業農家が約4割を占めて最も多く、自給的農家も同程度います。残りの4分の1が兼業農家となっています。



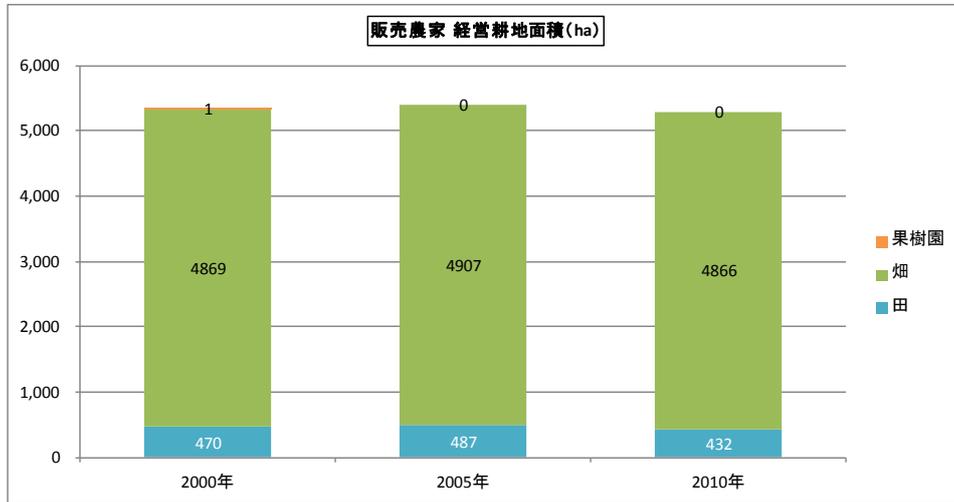
出典：農業センサス

八雲町の法人農業経営体数を見ると、2000年から2005年にかけては増加しましたが、2010年には6事業者減少しました。内訳を見ると、ほとんどが会社となっています。



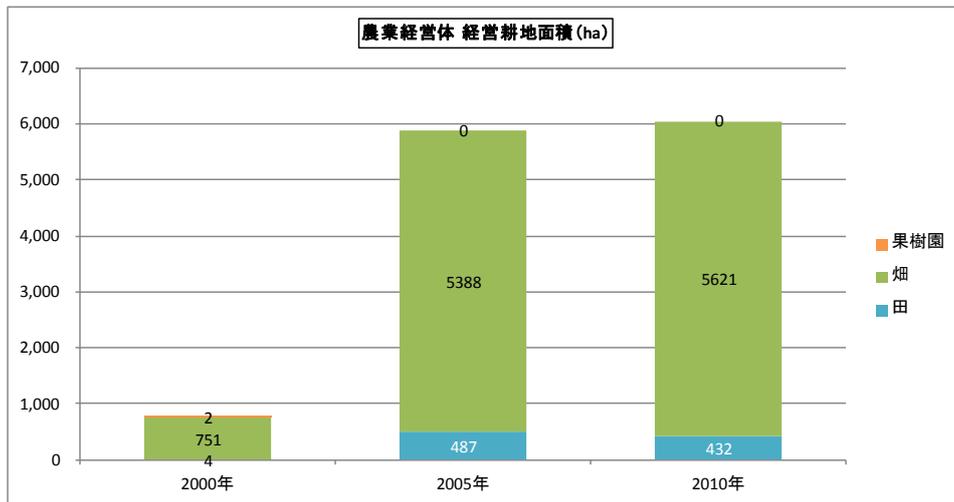
出典：農業センサス

販売農家が所有する経営耕地面積を見ると、2000年～2010年にかけてほぼ変化なく推移しています。内訳を見るとほとんどが畑として使われており、多くが酪農用の牧草地として使われています。



出典：農業センサス

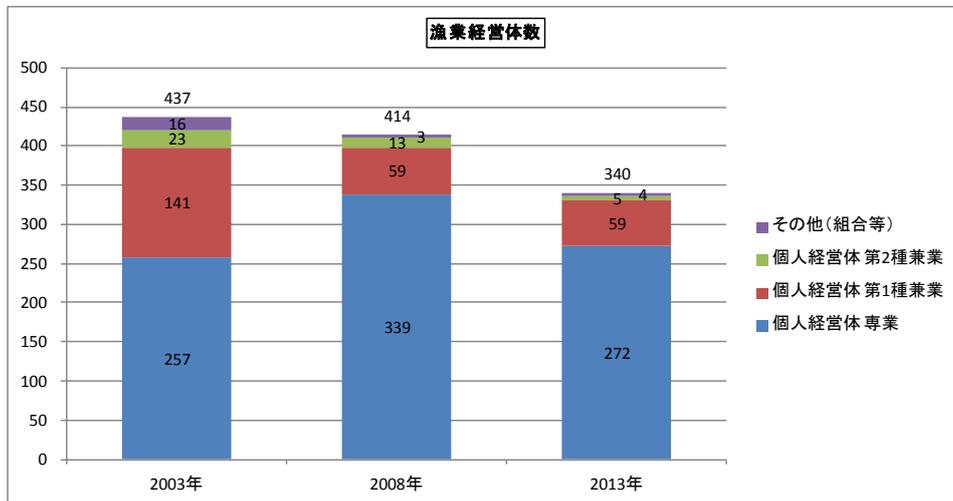
農業経営体が所有する経営耕地面積を見ると、2000年～2005年にかけて大きく増えており、その後2010年にかけても僅かに増加しています。内訳を見ると、こちらもほとんどが畑として使われており、多くが酪農用の牧草地として使われています。



出典：農業センサス

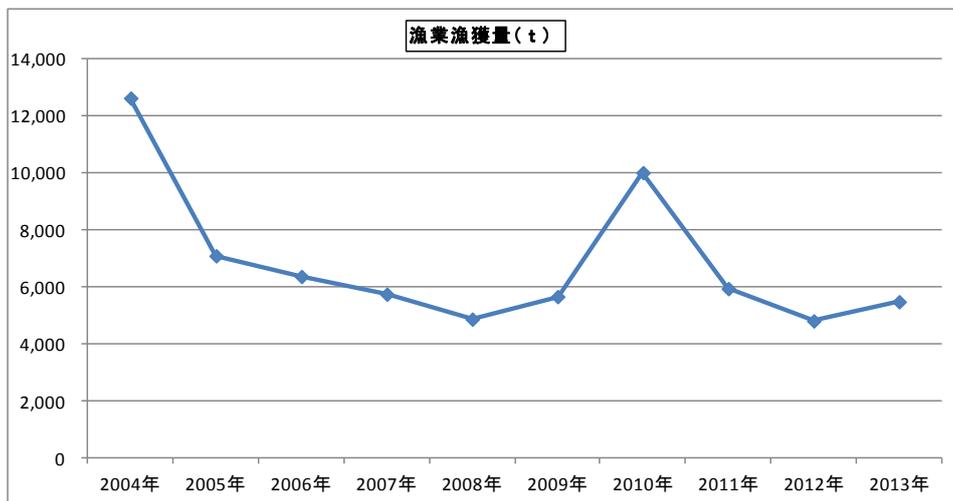
(5) 漁業の状況

八雲町の漁業経営体数を見ると、経営体数は2003年から2013年にかけて一貫して減少しており、2010年には400経営体を下回りました。2013年の内訳を見ると、ほとんどが個人経営体となっており、その中でも専門の個人経営体が全体の8割を占めています。



出典：漁業センサス

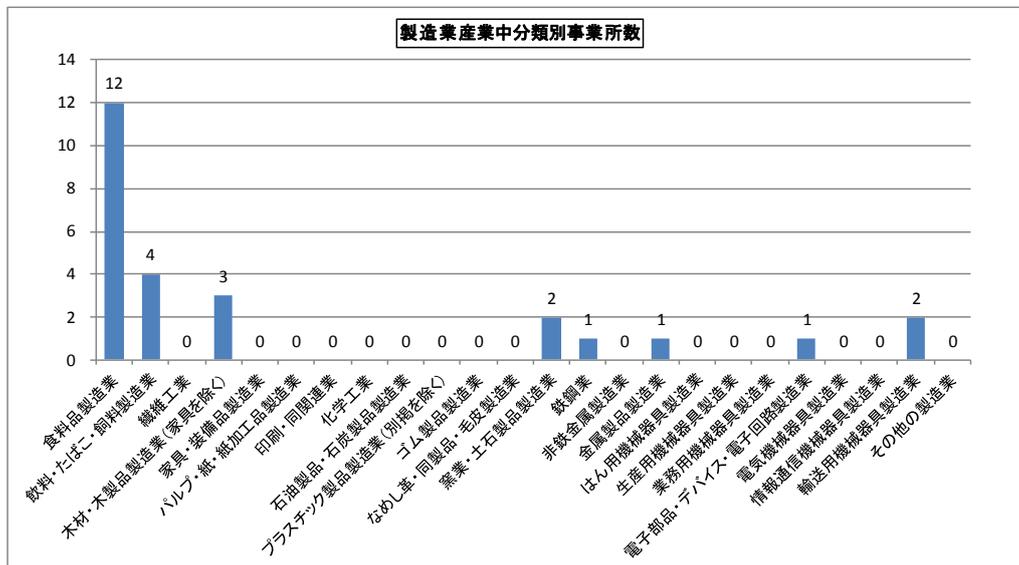
海面漁業漁獲高を見ると、2004年に12,000tを超えていたものの翌年には8,000tを下回り、その後も減少を続けていました。2009年にわずかに増加に転じ、2010年には10,000tにまで回復しましたが、翌2011年には再び6,000tまで減少しています。



出典：海面漁業生産統計調査

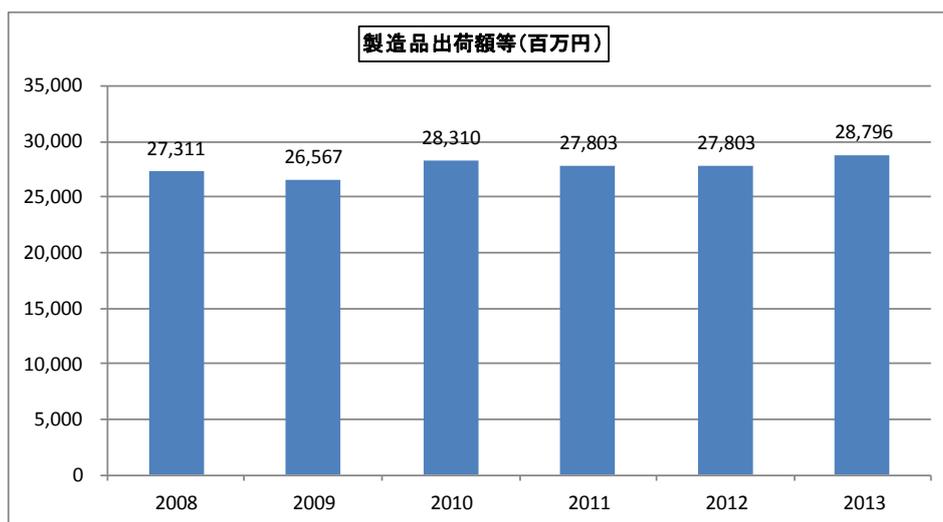
(6) 工業の状況

八雲町の産業中分類別製造業事業所数を見ると、食料品製造業が 12 事業所で最も多く、飲料・たばこ・飼料製造業、木材・木製品製造業と続いています。



出典：2013 年工業統計調査

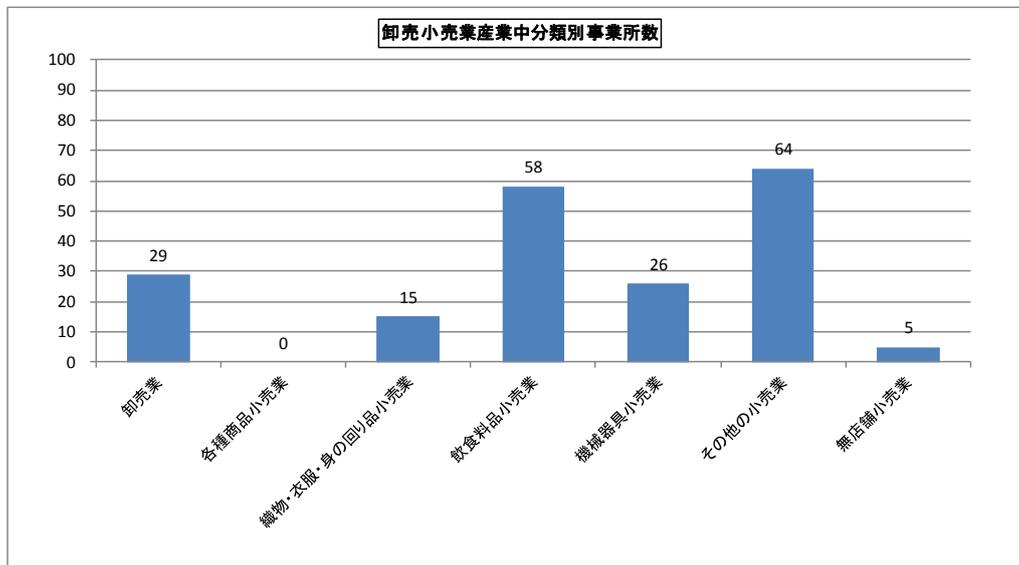
八雲町の製造品出荷額等を見ると、年により変動が見られますが、ここ数年はおおむね 260～280 億円台で推移しています。



出典：工業統計調査、経済センサス

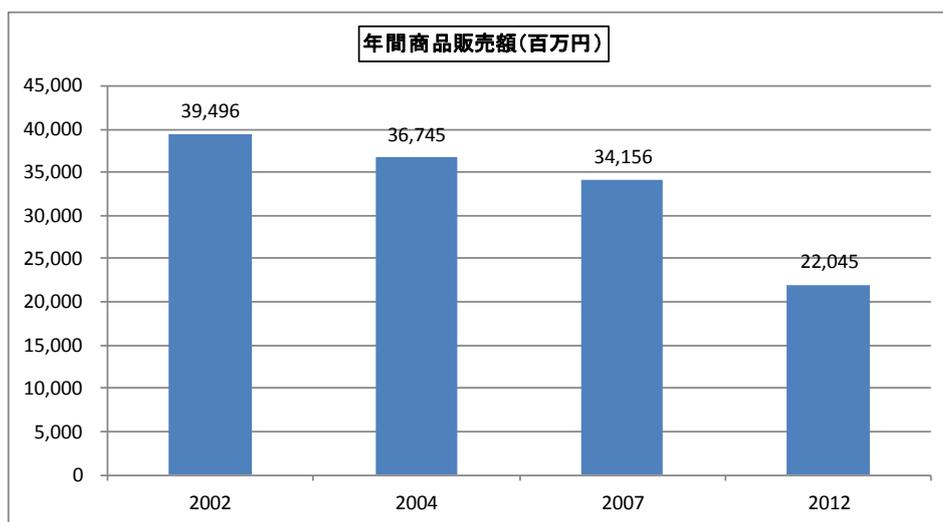
(7) 商業の状況

八雲町の産業中分類別卸売小売業事業所数を見ると、その他小売業が 64 事業所で最も多く、飲食料品小売業、卸売業と続いています。



出典：2012年経済センサス 活動調査

八雲町の年間商品販売額を見ると、2002年以降一貫して減少しており、2012年には約220億円と5年前に比べ100億円以上減少しています。



出典：商業統計調査、経済センサス

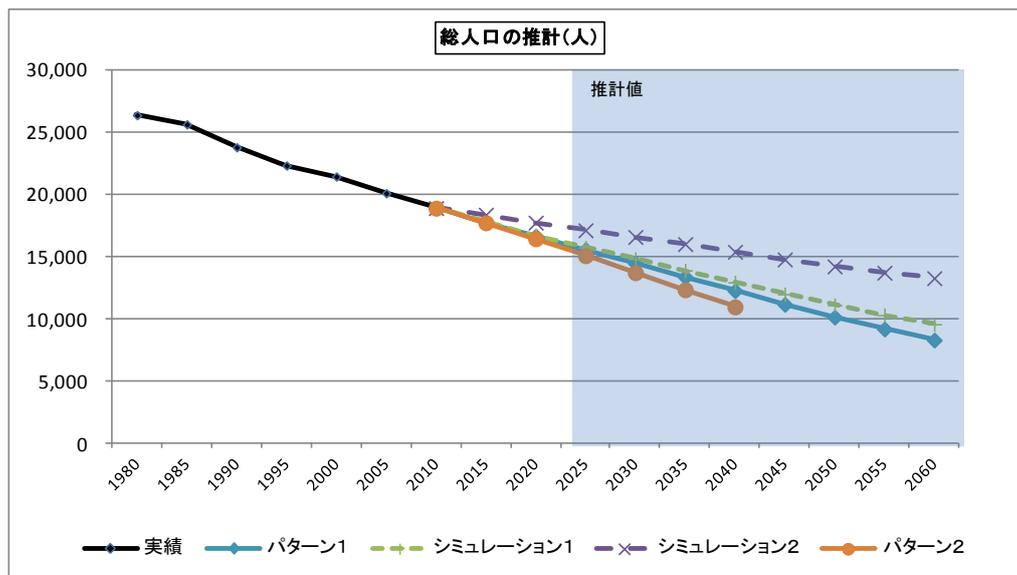
1. 将来人口の推計

(1) 総人口の推計

八雲町の将来人口推計について見ると、社人研の推計方法に準拠したパターン1では、2030年までに総人口が1万5千人を割り込み、さらに2055年には1万人を割り込むまで減少するものとされています。一方、日本創成会議の推計方法に準拠したパターン2では、2030年までに1万5千人を割り込むなど、パターン1よりも人口減少が加速するものとされています。

また、パターン1に合計特殊出生率の上昇を見込んだシミュレーション1の場合は、総人口が1万5千人を割り込むのは2030年、1万人を割り込むのは2060年と見込まれています。

さらに、パターン1に合計特殊出生率の上昇と人口移動の均衡の両方を見込んだシミュレーション2の場合は、総人口が1万5千人を割り込むのは2045年と見込まれており、2060年までに1万人を割り込むことはないものと見込まれています。



	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
パターン1	18,895	16,656	14,462	12,259	10,142	8,301
シミュレーション1	18,895	16,715	14,817	12,934	11,104	9,575
シミュレーション2	18,895	17,733	16,581	15,392	14,213	13,275
パターン2	18,895	16,437	13,712	10,964	—	—

※それぞれの人口推計方法は以下のとおり。

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

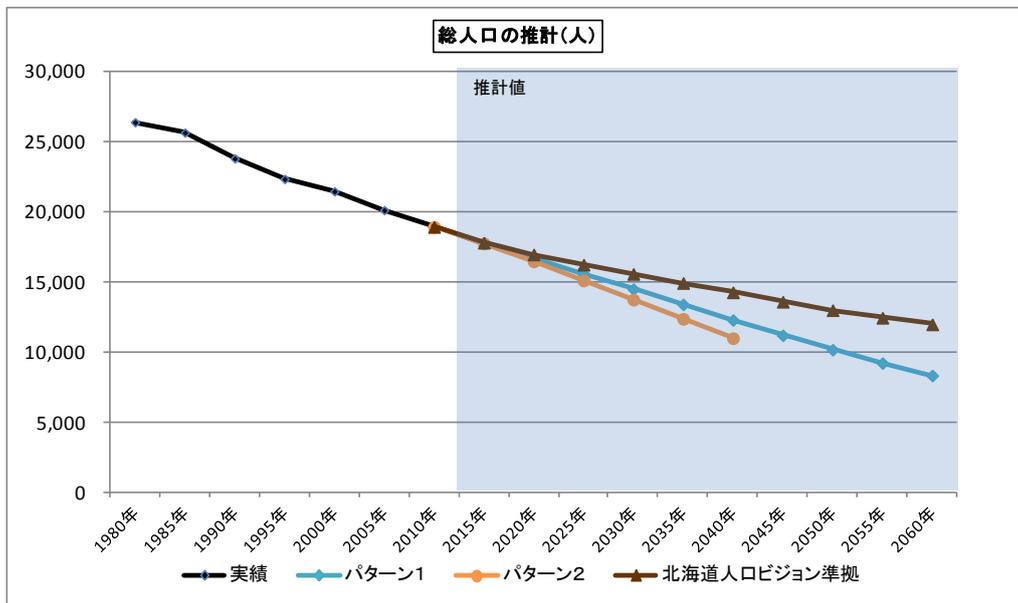
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

2015年10月に策定された北海道人口ビジョンでは、北海道における人口の将来展望として、

- ① 合計特殊出生率は、国の長期ビジョンと同様、2030（平成42）年に1.8、2040（平成52）年に2.07（人口置換水準）まで上昇する。
- ② 純移動数は、2016（平成28）年以降、マイナスが縮小し、2019（平成31）年で道外への転出超過数は▲4,000人（現在の約▲8,000人の半分）になる。
2020（平成32年）以降も同様に縮小し、2025（平成37）年で社会増減数が均衡（=0）する。

との仮定をおいて試算を行い、全道の総人口は2010年の550.6万人から2040年には約458万人となるとしています。

この仮定を八雲町に当てはめて試算した結果、八雲町の総人口は2010年の18,895人から2040年には約1万4千人となるものと推計されます。



	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
パターン1	18,895	16,715	14,817	12,934	11,104	9,575
パターン2	18,895	16,437	13,712	10,964	—	—
北海道人口ビジョン準拠	18,895	16,931	15,543	14,232	12,960	11,948

※それぞれの人口推計方法は以下のとおり。

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

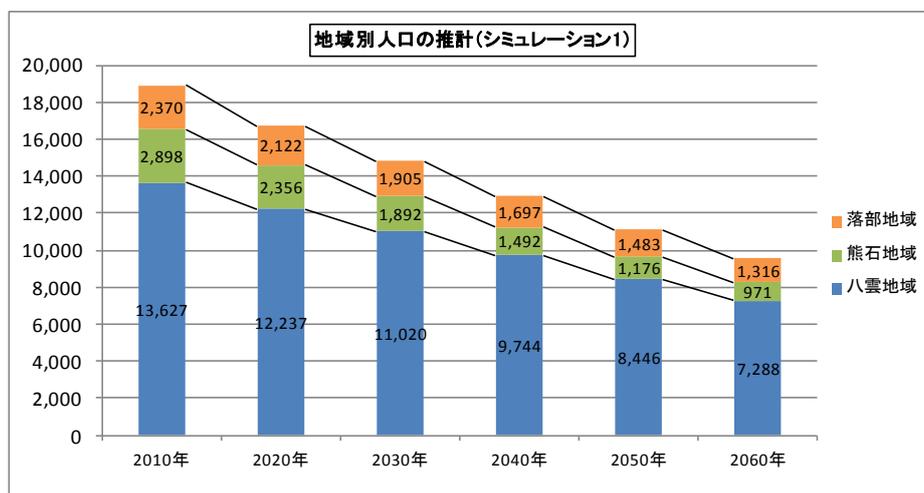
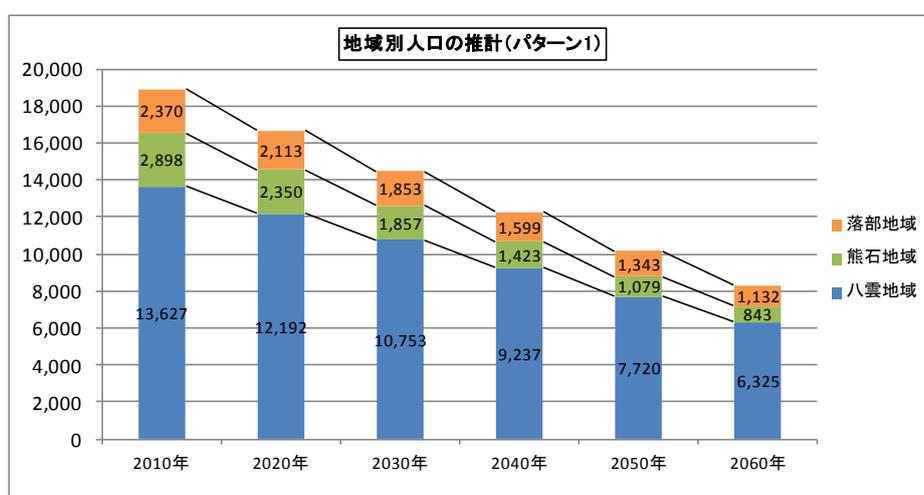
パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

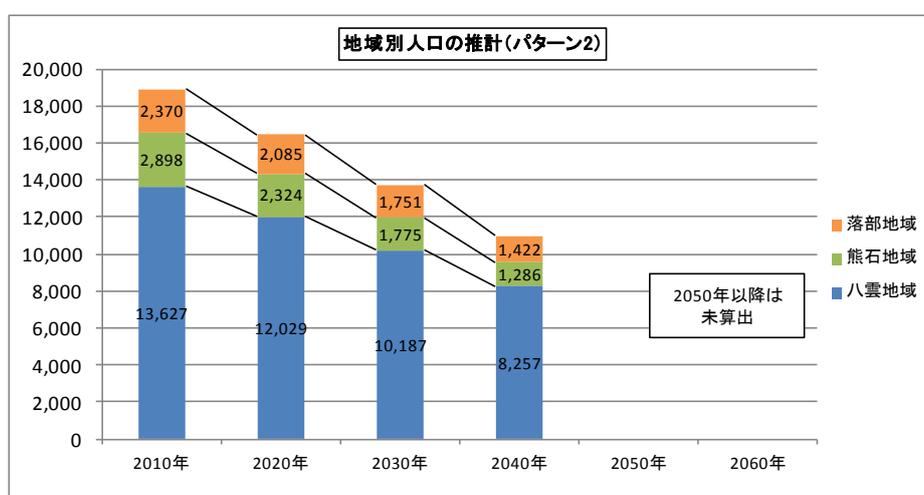
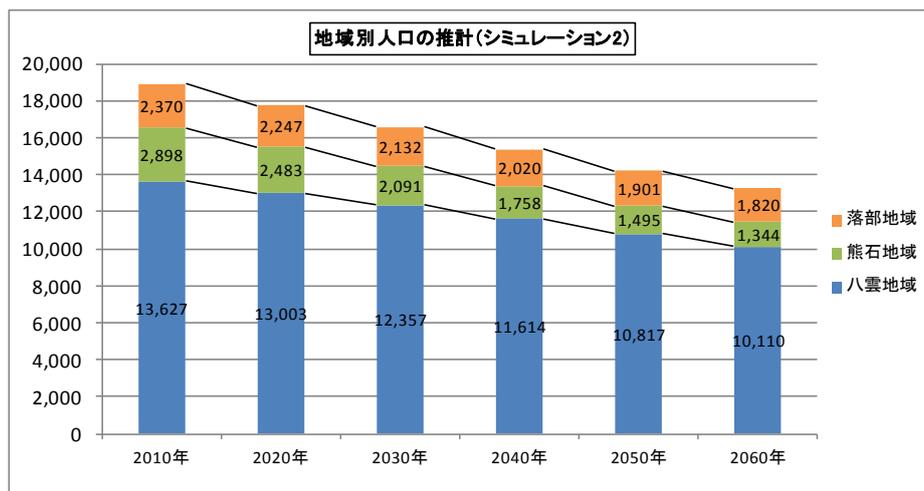
北海道人口ビジョン準拠：合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇し、かつ人口移動が2025年に均衡すると仮定した推計（北海道推計準拠）

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成（パターン1、パターン2）、及び事務局作成（北海道人口ビジョン準拠）

八雲町の将来人口推計について地域別の傾向を見ると、いずれの推計方法によっても、すべての地域で人口減少が続くものと見込まれています。社人研の推計方法に準拠したパターン1では、2030年には熊石地域及び落部地域で2千人を割り込み、2040年には八雲地域で1万人を割り込むものと推計されています。また日本創成会議の推計方法に準拠したパターン2では、パターン1よりもさらに人口の減少幅が大きくなるものと推計されています。

これに対し、合計特殊出生率の上昇を見込んだシミュレーション1の場合はパターン1よりも人口の減少幅は小さくなり、パターン1に合計特殊出生率の上昇と人口移動の均衡の両方を見込んだシミュレーション2の場合はパターン1よりもさらに人口の減少幅は小さくなるものと推計されています。





※それぞれの人口推計方法は以下のとおり。

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

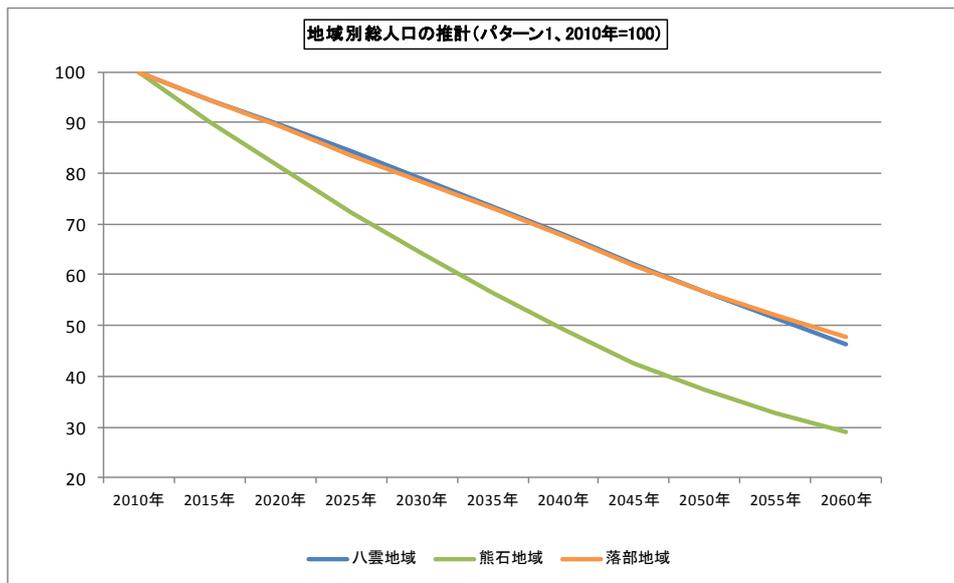
シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

パターン2：全国の総移動数が、平成 22 年から平成 27 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

※それぞれの人口推計方法を地域別人口に当てはめて試算しており、推計結果には小数点以下の数値が含まれているため、地域別人口の合計値が八雲町の推計値と合致するとは限らない。

出典：事務局作成

地域別の将来人口推計（パターン1）について、2010年を100としたときの指標で見ると、八雲地域、落部地域では2060年に2010年の人口の半分にまで落ち込むものと推計されています。これに対し熊石地域では、2040年には2010年の人口の半分に落ち込み、さらに2060年には2010年の人口の3割にまで落ち込むなど、他の2地域に比べ人口減少が加速するものと推計されています。



出典：事務局作成

(2) 年齢区分別人口の推計

八雲町の年齢3区分別人口の将来推計を見ると、年少人口については、社人研の推計方法に準拠したパターン1並びに日本創成会議の推計方法に準拠したパターン2では、2010年以降一貫して減少するものと推計されていますが、合計特殊出生率の上昇を見込んだシミュレーション1では減少幅が縮小し、合計特殊出生率の上昇とともに人口移動の均衡を見込んだシミュレーション2の場合は、2030年～2040年にかけて増加するものと推計されています。北海道人口ビジョンに準拠した推計方法では、シミュレーション1とシミュレーション2の間で推移するものと推計されています。

また、いずれの推計方法によっても、生産年齢人口については2010年以降は減少が続くものと推計されているほか、老年人口については2020年のピーク以後は減少するものと推計されています。

		2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
年少人口	パターン1	2,339	1,843	1,433	1,202	992	787
	シミュレーション1	2,339	1,902	1,769	1,744	1,532	1,353
	シミュレーション2	2,339	2,098	2,081	2,226	2,153	2,056
	パターン2	2,339	1,801	1,316	1,016	—	—
	北海道人口ビジョン準拠	2,339	1,998	1,841	1,874	1,886	1,800
生産年齢人口	パターン1	11,519	9,104	7,573	6,094	4,853	4,052
	シミュレーション1	11,519	9,104	7,593	6,227	5,275	4,760
	シミュレーション2	11,519	9,779	8,722	7,713	7,151	7,173
	パターン2	11,519	8,959	7,089	5,277	—	—
	北海道人口ビジョン準拠	11,519	9,203	8,093	7,104	6,373	6,249
老年人口	パターン1	5,037	5,709	5,456	4,963	4,297	3,462
	シミュレーション1	5,037	5,709	5,456	4,963	4,297	3,462
	シミュレーション2	5,037	5,855	5,779	5,453	4,909	4,046
	パターン2	5,037	5,677	5,307	4,672	—	—
	北海道人口ビジョン準拠	5,037	5,731	5,610	5,255	4,701	3,899

※それぞれの人口推計方法は以下のとおり。

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

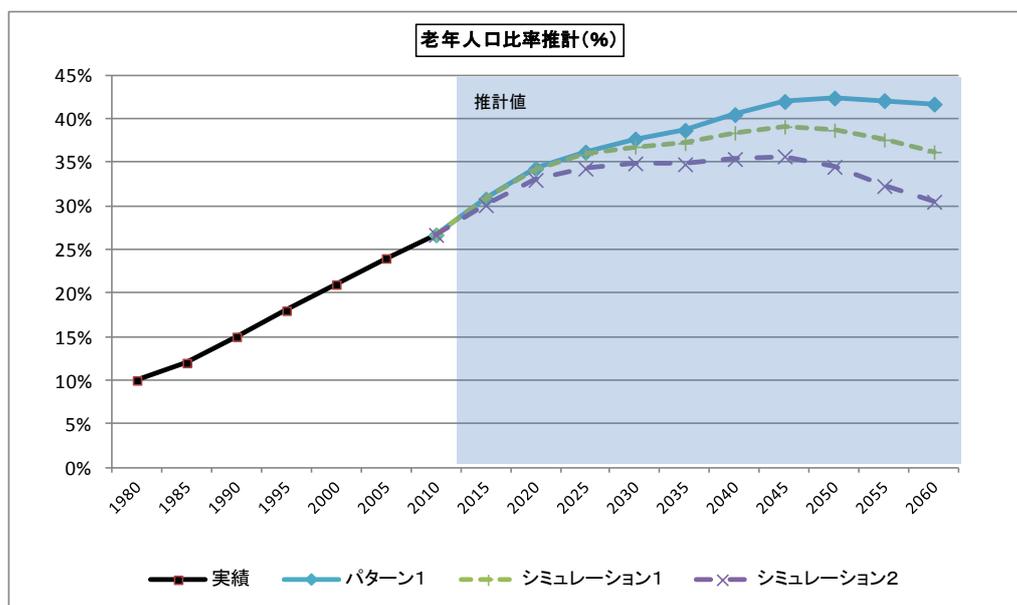
パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

北海道人口ビジョン準拠：合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇し、かつ人口移動が2025年に均衡すると仮定した推計（北海道推計準拠）

※推計結果には小数点以下の数値が含まれているため、年齢3区分別人口の合計値が総人口推計値と合致するとは限らない。

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成（パターン1～パターン2）、及び事務局作成（北海道人口ビジョン準拠）

老年人口比率の将来推計について見ると、2010年に26.7%まで到達した老年人口比率は、その後も上昇を続ける見通しであり、パターン1の場合は2050年に42.4%まで上昇し、その後は横ばいで推移するものと見込まれています。一方、合計特殊出生率の上昇を見込んだシミュレーション1の場合は、2045年に39.1%まで上昇した後は徐々に低下し、2060年には36.2%になるものと推計されています。また、合計特殊出生率の上昇と人口移動の均衡の両方を見込んだシミュレーション2の場合は、2030年に34.9%まで上昇した後2050年までは35%前後で推移しますが、その後は低下し、2060年には30.5%になるものと推計されています。



※それぞれの人口推計方法は以下のとおり。

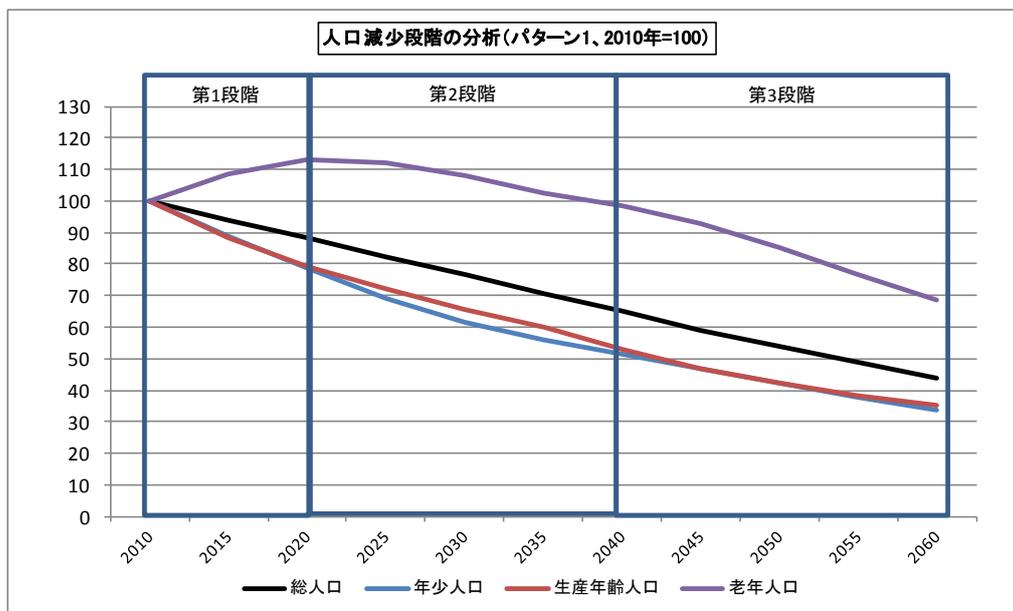
パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

八雲町の年齢3区分別人口の将来推計（パターン1）について、2010年を100としたときの指標で見ると、2020年までは老年人口が増加する第1段階ですが、その後は老年人口も減少に転じる第2段階に移行し、2040年以降は老年人口が2010年時点の水準を下回る第3段階に移行するものと推計されています。

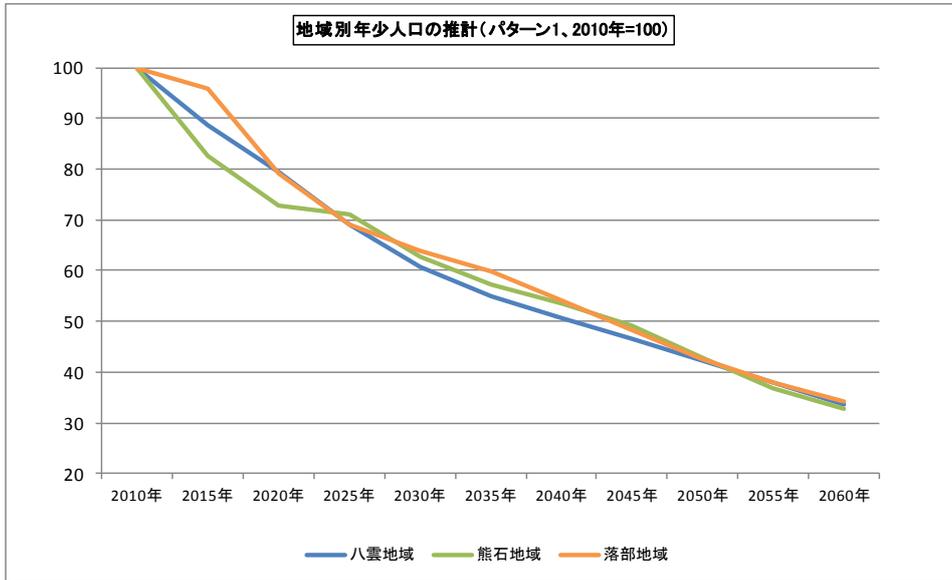


※人口減少段階の定義は以下のとおり。

第1段階：老年人口の増加（総人口の減少） 第2段階：老年人口の維持・微減 第3段階：老年人口の減少

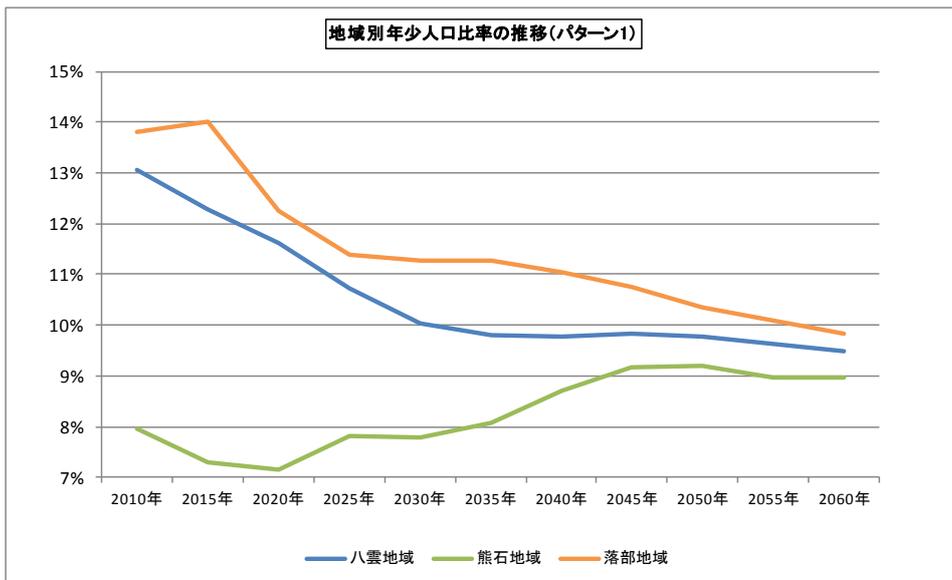
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

地域別の年少人口の将来推計（パターン1）について、2010年を100としたときの指標で見ると、2045年には3地域すべてで50を下回るものと推計されています。



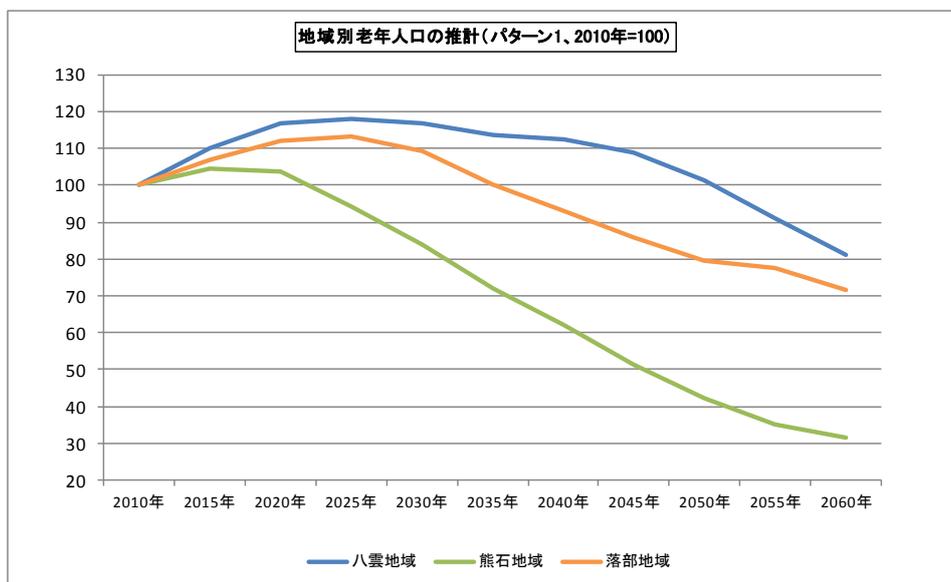
出典：事務局作成

地域別の年少人口比率の将来推計（パターン1）について見ると、八雲地域では2010年の13.1%からしばらく低下を続け、2035年には10%を割り込むものと推計されています。また、落部地域では2015年に14.0%とわずかに上昇してから低下に転じ、2025年には11.4%になるものと推計されています。一方、熊石地域では2020年に7.1%まで落ち込むものの、その後は上昇に転じ、2045年には9.2%になるものと推計されています。



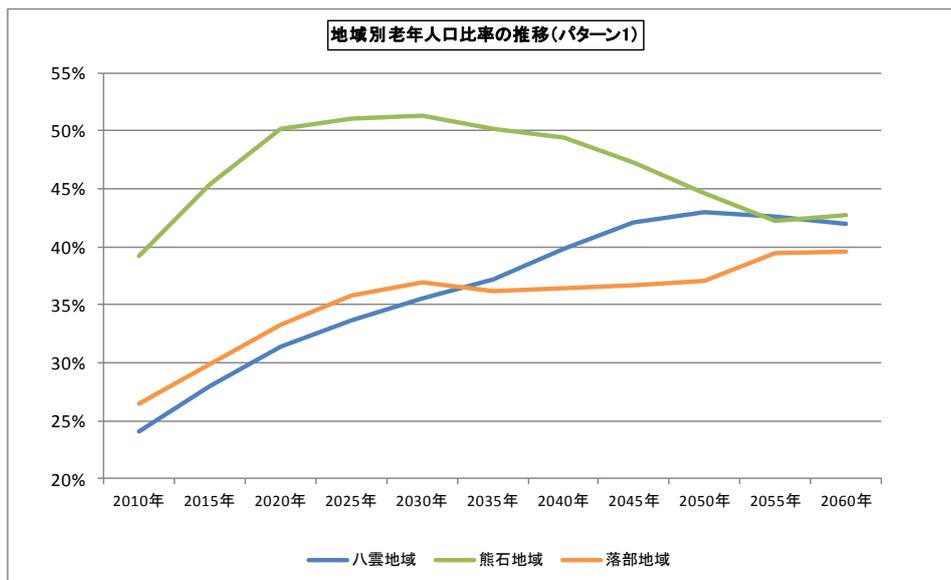
出典：事務局作成

地域別の老年人口の将来推計（パターン1）について、2010年を100としたときの指標で見ると、熊石地域では2015年から2020年にかけて低下に転じ、八雲地域及び落部地域では2025年から2030年にかけて低下に転じるものと推計されています。その後は3地域とも低下を続け、2060年には八雲地域で80、落部地域では70、熊石地域では30まで低下するものと推計されています。



出典：事務局作成

地域別の老年人口比率の将来推計（パターン1）について見ると、熊石地域では2020年～2035年にかけて50%を上回るものと推計されています。また、八雲地域では2050年まで上昇を続け、2020年には30%を、2045年には40%を上回るものと推計されています。



出典：事務局作成

(3) 自然増減と社会増減の影響度

将来人口推計をもとに、自然増減と社会増減の影響度を市町村別に整理した結果を見ると、八雲町は、自然増減の影響度が105.51で「3」、社会増減の影響度が119.00で「3」となっており、人口減少を食い止めるためには、出生率向上など自然増につながる取組と転出減や転入増など社会増につながる取組の両方に取り組む必要があると言えます。

		自然増減の影響度(2040年)				
		1 100%未満	2 ~105%	3 ~110%	4 ~115%	5 115%以上
社会増減の影響度(2040年)	1 100%未満			七飯町、鹿部町	札幌市	
	2 ~110%			北斗市、今金町		
	3 ~120%		知内町	森町、 八雲町	函館市、長万部町	
	4 ~130%		厚沢部町、乙部町			
	5 130%以上		奥尻町	松前町、木古内町、江差町、上ノ国町、せたな町	福島町	

※影響度の算出方法は以下のとおり。

自然増減の影響度：シミュレーション1の総人口/パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上

社会増減の影響度：シミュレーション2の総人口/シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上。

※自然増減の影響度が「3」「4」「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが効果的であり、社会増減の影響度が「3」「4」「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少の度合いを抑える上でより効果的であると言える。

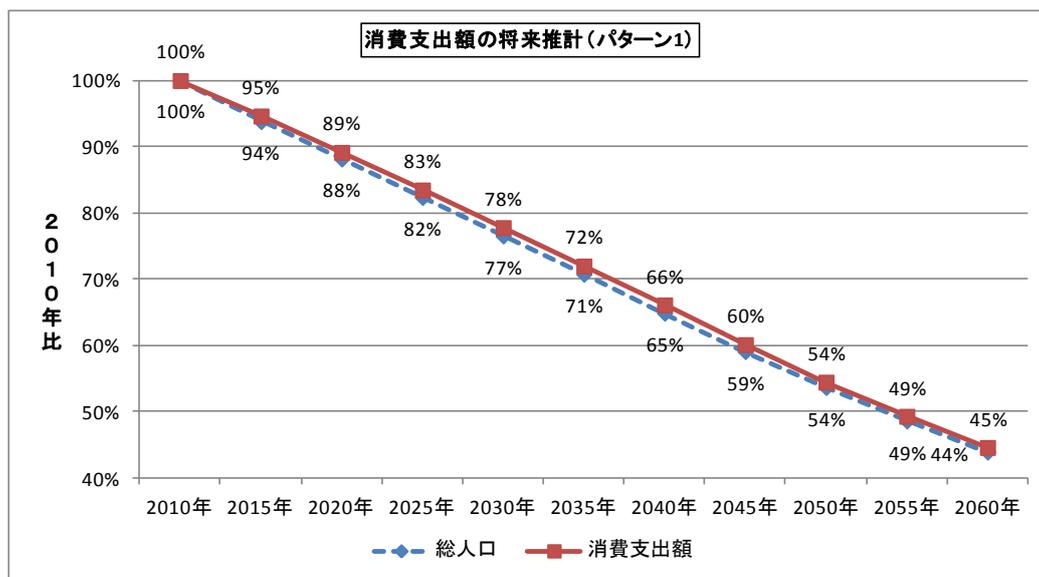
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

2. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 地域経済に与える影響

人口構造の変化は、地域における購買力を低めることとなり、その影響を受けて地域の小売店の撤退・廃業につながるものが危惧されます。

八雲町における将来の人口減少に伴う消費支出額の推計を行ったところ、人口の減少に比例して消費支出額も減少していくと見込まれます。消費支出額の減少は年間商品販売額の減少につながることから、人口減少が地域の商業の衰退につながるおそれがあります。



※総人口：国勢調査（2010年）及び社人研推計値（2015年～）

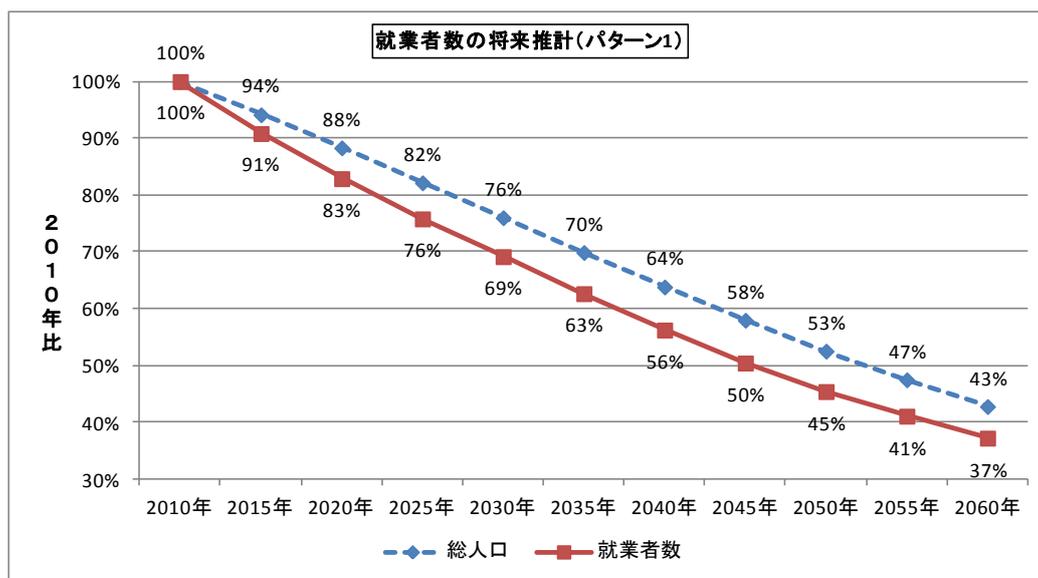
消費支出額：「全国消費実態調査（2009年）」による年齢階級別消費支出額をもとに、1人あたり消費支出額を算出し、年齢階級別人口推計値（パターン1）に掛けて算出

2015年以後の年齢階級別消費支出額は、2009年と同水準で推移するものと仮定

出典：事務局作成

人口構造の変化は、地域における労働力人口を低めることとなり、その影響を受けて地域の産業の衰退につながるものが危惧されます。

八雲町における性別年齢階級別就業率が将来にわたり現状のままで推移すると仮定すると、人口の減少及び少子高齢化の進展により、総人口の減少度合いよりも早く就業者数が減少すると見込まれます。就業者数の減少は地域における労働力の減少につながることから、人口減少が地域の産業の衰退につながるおそれがあります。



※総人口：国勢調査（2010年）及び社人研推計値（2015年～）

就業者数：国勢調査（2010年）による性別年齢階級別就業率を性別年齢階級別人口推計値（パターン1）に掛けて算出

2015年以後の性別年齢階級別就業率は、2010年と同水準で推移するものと仮定

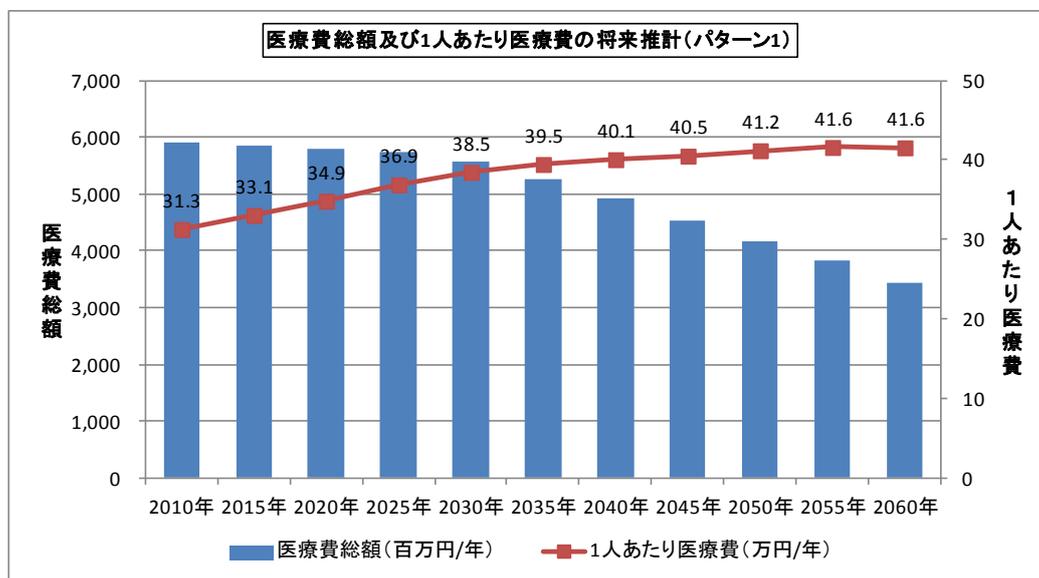
出典：事務局作成

(2) 地域住民の生活に与える影響

人口構造の変化は、医療や介護など少子高齢化に対応するための負担の増大につながり、地域住民の生活に影響を及ぼすおそれがあります。

八雲町の将来人口推計に基づく医療費総額の将来推計を行うと、医療費総額は人口減少に伴い減少傾向となり、2040年には50億円を割り込み、2055年には40億円を割り込むものと推計されます。医療費総額の減少は町内の医療機関における収入の減少につながり、医療施設の撤退や縮小、それに伴う受診・受療機会の減少、通院時間の増加等の影響が懸念されます。

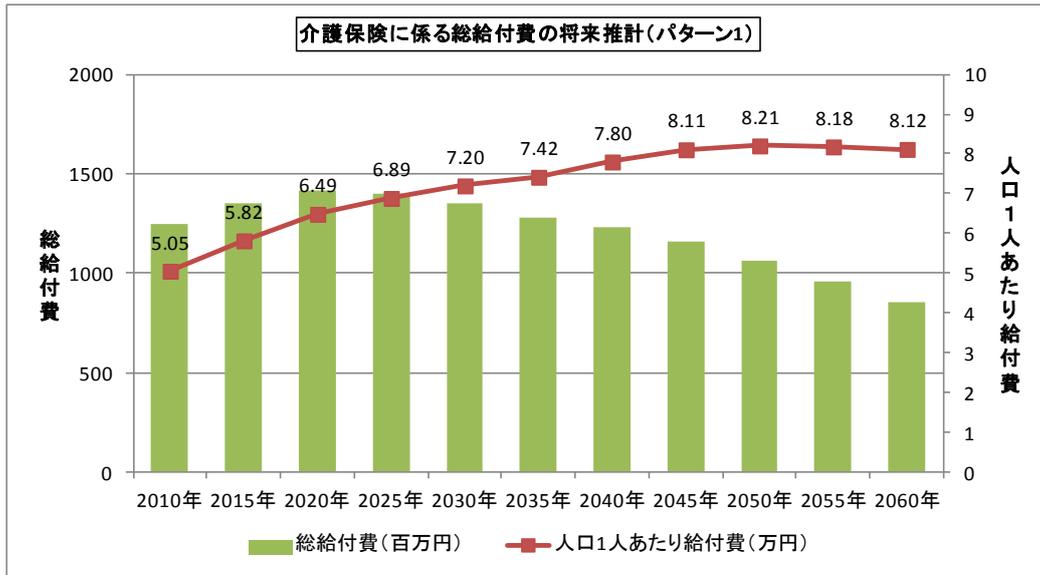
また、人口1人あたり医療費は高齢化の進行により一貫して増加し、2040年には40万円を超えるものと見込まれます。人口1人あたり医療費の増加は、若年層や現役世代への負担増につながる懸念が懸念されます。



※医療費総額：厚生労働省「医療保険に関する基礎資料（2010年）」による年齢階級別1人あたり医療費を年齢階級別人口推計値（パターン1）に掛けて算出
 2015年以後の年齢階級別1人あたり医療費は、2010年と同水準で推移するものと仮定
 1人あたり医療費：医療費総額を人口推計値（パターン1）で割って算出

出典：事務局作成

第5期八雲町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画をもとに、八雲町の将来人口推計に基づく介護保険総給付費の将来推計を行うと、総給付費は2020年をピークに以後減少傾向となりますが、人口1人あたり給付費は2030年に7万円、2045年には8万円を超え、2050年にはピークとなる1人あたり8.21万円まで上昇するものと見込まれます。人口1人あたり給付費が高止まりのまま推移すると、若年層や現役世代への負担増につながるものが懸念されます。



※総給付費：八雲町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における第5期期間中の要支援・要介護認定者数と総給付費から認定者1人あたり給付費を算出し、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」による65歳以上人口と要支援・要介護認定者数の割合が将来にわたり同じ割合で進むものと仮定して算出

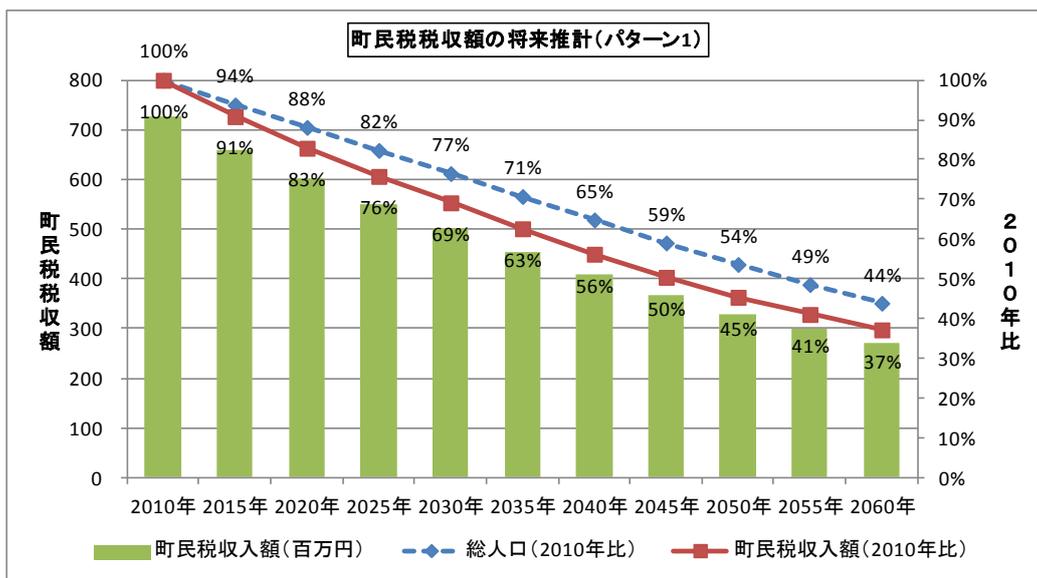
人口1人あたり給付費：総給付費を人口推計値(パターン1)で割って算出

出典：事務局作成

(3) 地方行政に与える影響

人口構造の変化は、地域の税収を低めることとなり、歳入の面から自治体の財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

八雲町の町民税課税額と課税対象者数、徴収率をもとに、将来人口推計に基づく町民税収入額の将来推計を行うと、2040年には2010年比で60%を下回り、2050年には50%を下回ると見込まれるなど、税収が大幅に落ち込むおそれが見込まれます。



※町民税収入額：2006～2014年の納税義務者1人あたり課税額と徴収率をもとに平均値を算出し、就業者数の将来推計値に掛けて算出
 2015年以後の1人あたり課税額と徴収率は、平均値と同水準で推移するものと仮定
 総人口：国勢調査（2010年）及び社人研推計値（2015年～）

出典：事務局作成

1. 目指すべき将来の方向

八雲町の人口の将来展望にあたり、以下の方向性を目指すこととします。

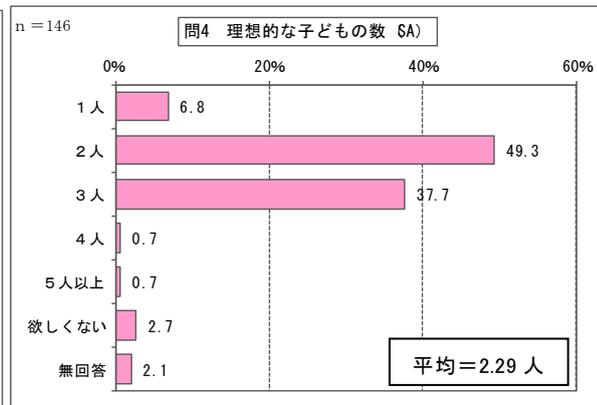
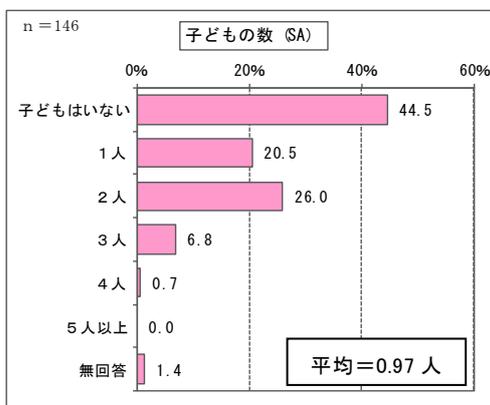
以下に示した方向性に基づき、八雲町の将来人口について独自推計（パターン3）を行います。

(1) 出生数を増やす

将来の人口減少を食い止めるためには、自然増減を増加に誘導することが求められます。そのためには、出生数を増やすことが求められます。

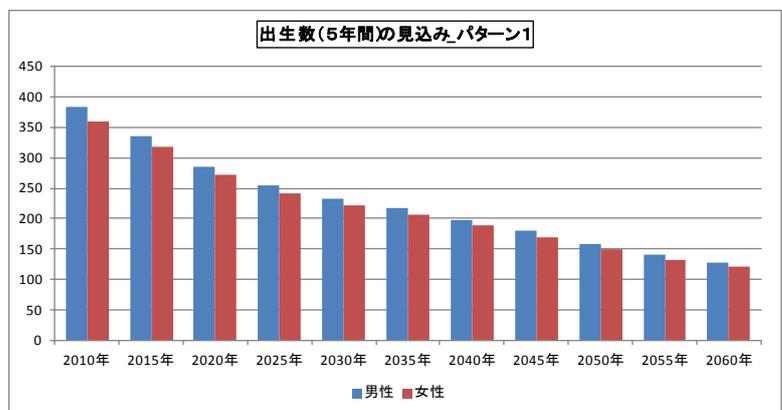
出生数を増やすためには、合計特殊出生率を今以上に高める必要があります。

八雲町人口ビジョン及び総合戦略策定に係るアンケート調査（結婚・出産・子育ての意識調査）の結果によると、町内在住の18歳以上40歳未満の方のうちアンケートに回答いただいた方（146人）の現在の子ども数は左下図のとおりであり、平均値を算出すると0.97人となります。一方で、理想とする子どもの数は右下図のとおりであり、平均値を算出すると2.29人となります。すなわち、八雲町民が理想とする子どもの数を実現することができれば、出生数を大きく増やすことができるものと考えられます。



出典：八雲町人口ビジョン及び総合戦略策定に係るアンケート調査（結婚・出産・子育ての意識調査）

また、直近の八雲町の合計特殊出生率は1.51（2013年）ですが、社人研の推計方法に準拠したパターン1では、2015年の1.53から2025年に1.47まで低下し、その後は一定で推移するものとして推計されています。この結果、5年間の出生数（0～4歳階級人口）は、2010年の745人から2040年には約380人、

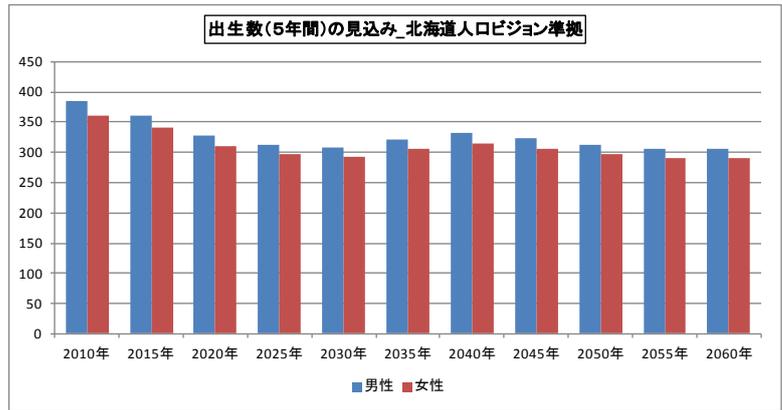


出典：事務局作成

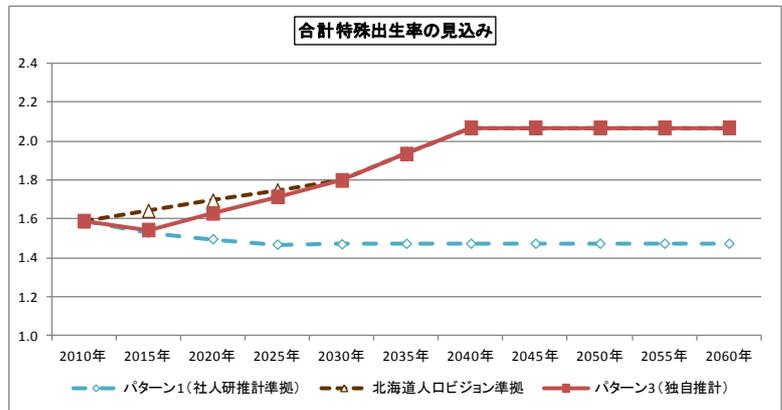
2060年には約250人まで減少するものと推計されます。

これに対し北海道人口ビジョンにおける仮定では、札幌市を除く各市町村の合計特殊出生率は、国の長期ビジョンと同様、2030（平成42）年に1.8、2040（平成52）年に2.07（人口置換水準）まで上昇するものとして推計されています。この結果、5年間の出生数（0～4歳階級人口）は、2010年の745人から2030年には約650人まで落ち込むものの、2040年には約730人まで回復し、その後2060年には約650人まで再び減少するものと推計されます。

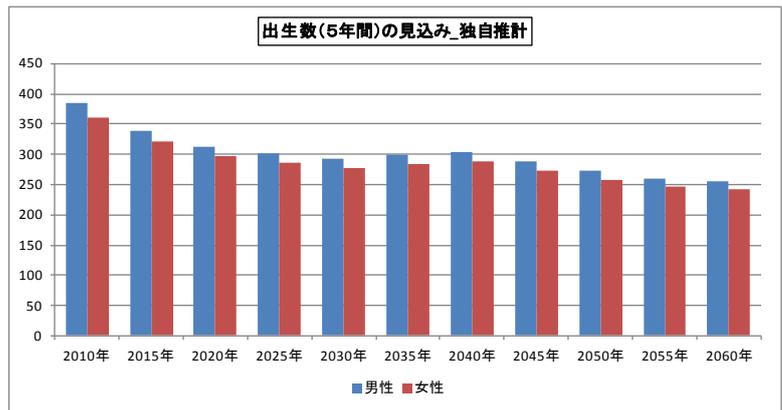
これらを踏まえ、八雲町での独自推計（パターン3）では、出生数を増やすための施策を講じることにより、国の長期ビジョンや北海道人口ビジョンと同様、合計特殊出生率を2013（平成25）年の1.51から2030（平成42）年に1.8、2040（平成52）年に2.07まで上昇するものとして推計します。その結果、5年間の出生数（0～4歳階級人口）は、2010年の745人から2030年には約570人まで落ち込むものの、2040年には約600人まで回復し、その後2060年には約500人まで再び減少するものと推計されます。



出典：事務局作成



出典：事務局作成



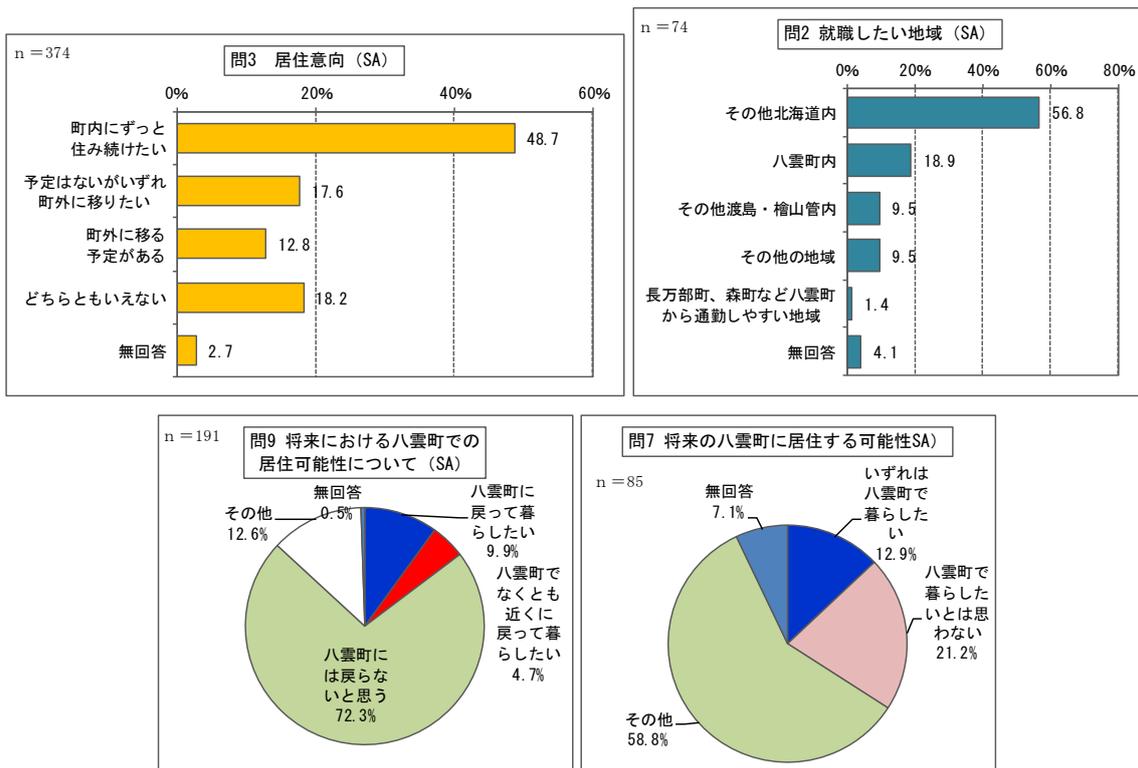
出典：事務局作成

(2) 転出数を減らし、転入数を増やす

将来の人口減少を食い止めるためのもう一つの方策として、社会増減を増加に誘導することが求められます。そのためには転出数を減らして転入数を増やす、すなわち純移動数を増やすことが求められます。

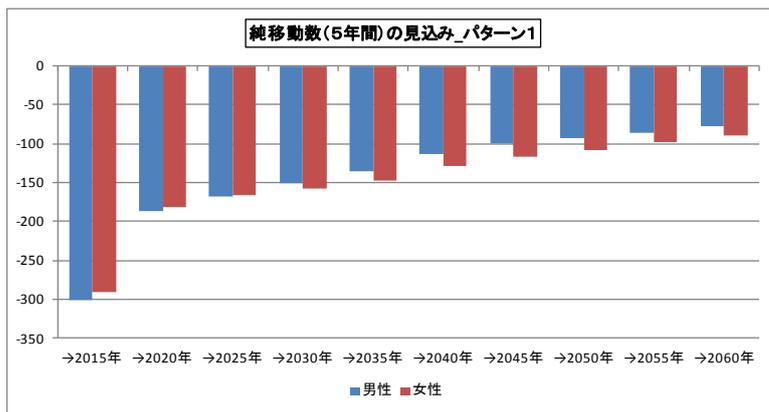
純移動数を増やすためには、純移動率（人口総数に対する5年間の社会動態による人口増減数の率）を今以上に高める必要があります。

八雲町人口ビジョン及び総合戦略策定に係るアンケート調査の結果によると、町内在住の18歳以上の方で八雲町の将来展望に関する意向調査に回答いただいた方（374人）のうち、「町内にずっと住み続けたい」と回答した方が5割近くに上ります。これに対し、八雲高校、熊石高校に在学中の方で進学・就職等に関する意識調査に回答いただいた方（74人）のうち、「町内や町内から通勤しやすい地域で就職したい」（「八雲町内」「長万部町、森町など八雲町から通勤しやすい地域」を合わせた回答）と回答した方は約2割にとどまっています。また、平成25～26年度に八雲町から転出された方で八雲町からの転出に関する調査に回答いただいた方（191人）のうち、「八雲町には戻らないと思う」と回答した方が約7割を占めているほか、平成22～26年度に八雲町への移住を相談された方で八雲町への移住に関する調査に回答いただいた方（85人）のうち、「いずれは八雲町で暮らしたい」と回答した方は約1割にとどまるなど、若者の定住やU I Jターンの推進に積極的に取り組む必要があります。



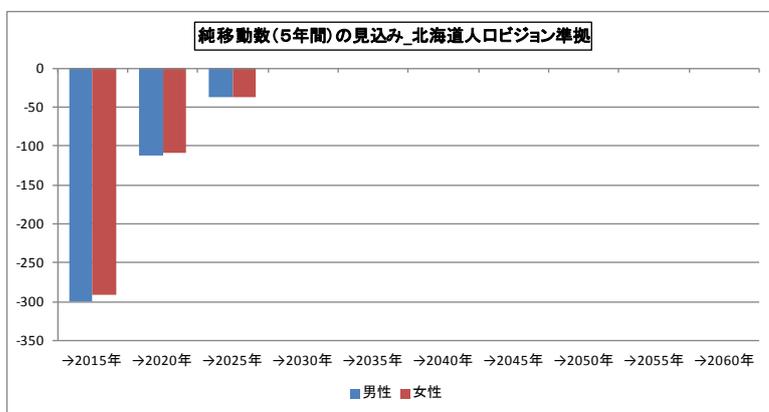
出典：八雲町人口ビジョン及び総合戦略策定に係るアンケート調査
 (左上：八雲町の将来展望に関する意向調査、
 右上：高校生の進学・就職等に関する意識調査、
 左下：八雲町からの転出に関する調査、
 右下：八雲町への移住に関する調査)

社人研の推計方法に準拠したパターン1では、純移動率は2005年～2010年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を2015年～2020年にかけて定率で縮小させ、2015年～2020年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いて推計されています。この結果、5年間の純移動数は、2015年までの5年間で約600人の転出超過から2040年には約240人、2060年には約170人まで減少するものと推計されます。



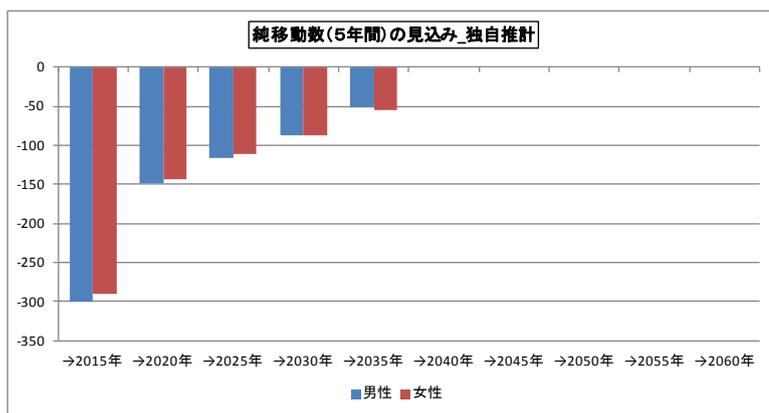
出典：事務局作成

これに対し北海道人口ビジョンにおける仮定では、純移動数は、2016年以降マイナスが縮小し、2019年で道外への転出超過数は現在の半分になり、さらに2025年で社会増減数が均衡するものとして推計されています。この結果、5年間の純移動数は、2015年までの5年間で約600人の転出超過から2020年には約220人、2025年には約70人まで減少し、その後は均衡(=0人)するものと推計されます。



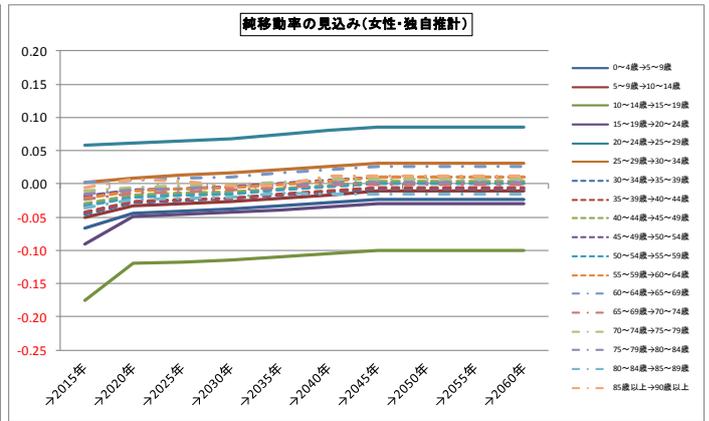
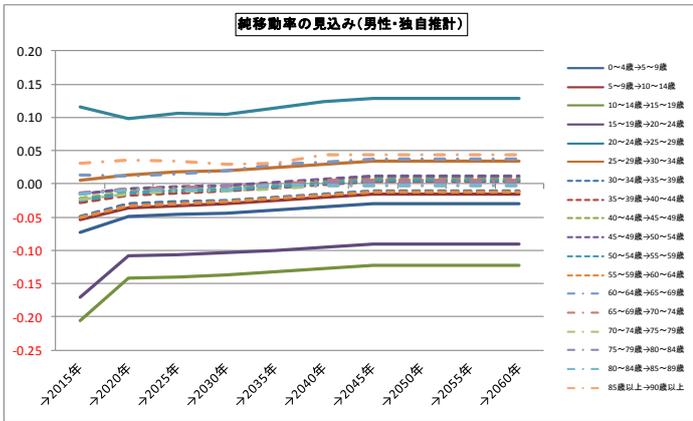
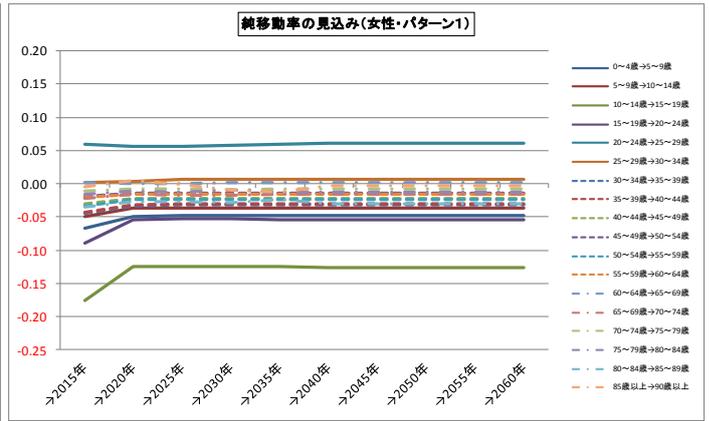
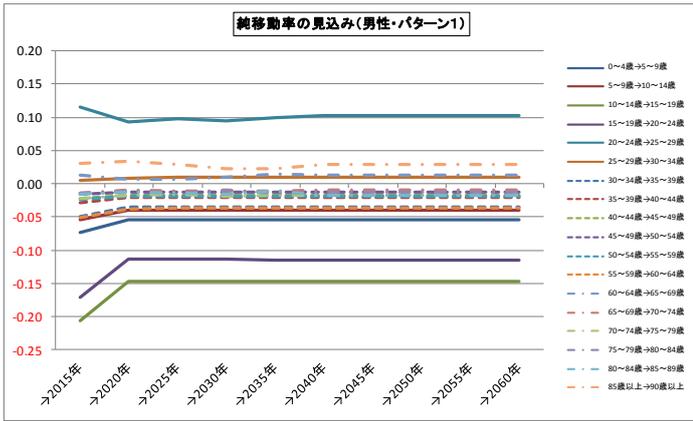
出典：事務局作成

これらを踏まえ、八雲町での独自推計(パターン3)では、0～64歳を中心に全世代で他市町村への転出を抑制し他市町村からの転入を促進するための施策を講じることにより、**八雲町全体の純移動数が2040年を目途におおむね均衡(=0人)するものとして推計**します。その結果、5年間の純移動数は、2015年までの5年間で約600人の転出超過から2020年には約300人、2030年には約170人まで減少し、2040年には0人になるものと推計されます。



出典：事務局作成

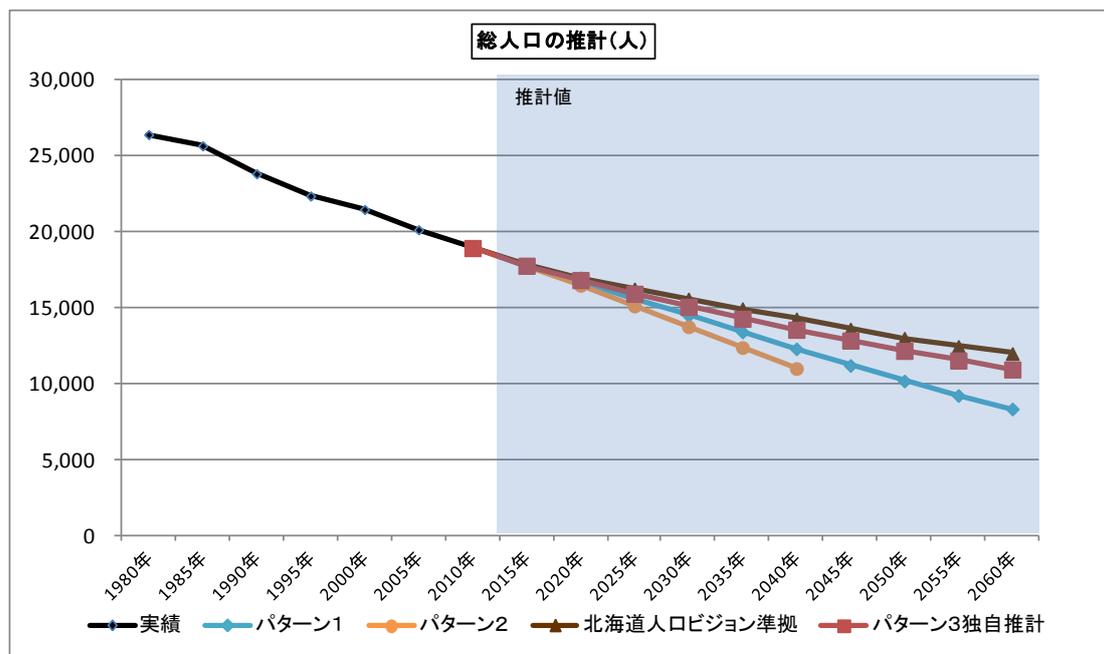
2020年には約300人、2030年には約170人まで減少し、2040年には0人になるものと推計されます。



2. 人口の将来展望

(1) 総人口

目指すべき将来の方向に沿って八雲町の人口を独自推計すると、2040年の総人口は約1万3千500人、2060年の総人口は約1万900人と見込まれます。



	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
パターン1	18,895	16,656	14,462	12,259	10,142	8,301
シミュレーション1	18,895	16,715	14,817	12,934	11,104	9,575
シミュレーション2	18,895	17,733	16,581	15,392	14,213	13,275
パターン2	18,895	16,437	13,712	10,964	—	—
北海道人口ビジョン準拠	18,895	16,931	15,543	14,232	12,960	11,948
パターン3独自推計	18,895	16,789	15,023	13,516	12,129	10,902

※それぞれの人口推計方法は以下のとおり。

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

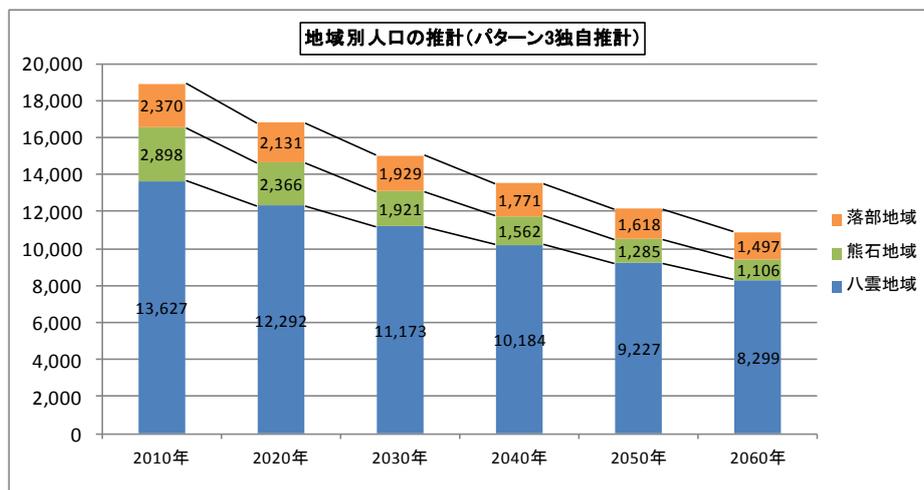
パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

北海道人口ビジョン準拠：合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇し、かつ人口移動が2025年に均衡すると仮定した推計（北海道推計準拠）

パターン3（独自推計）：合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇し、かつ人口移動がパターン1よりも転出減、転入増にシフトすると仮定した推計（事務局推計）

出典：事務局作成

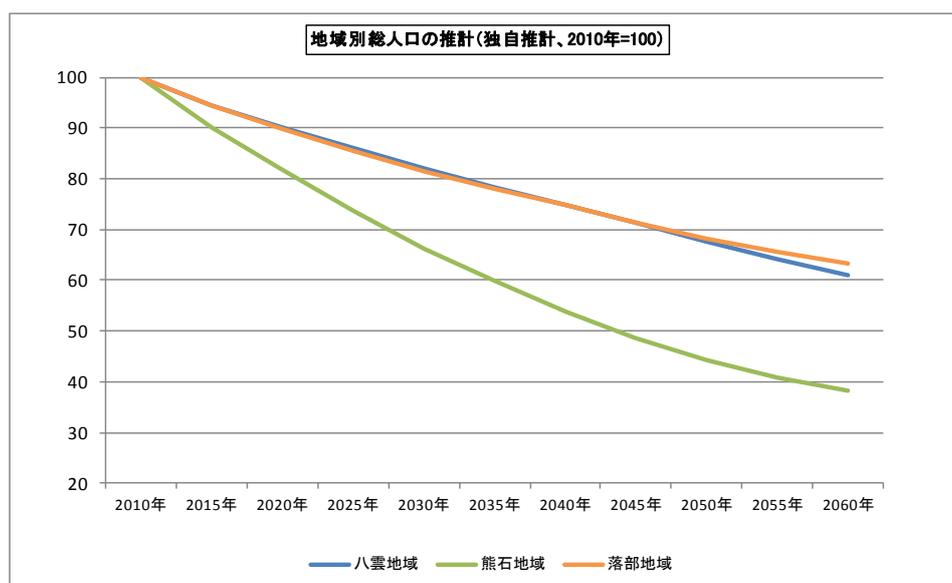
地域別の傾向を見ると、すべての地域で人口減少が続くものと見込まれているものの、人口減少の程度はパターン1やパターン2と比べ小さくなる見込みです。熊石地域並びに落部地域では、2030年に2千人を割り込むものの、2060年までは1千人を維持するものと見込まれます。また八雲地域では、2050年に1万人を割り込み、2060年には約8千人になるものと見込まれます。



※それぞれの人口推計方法を地域別人口に当てはめて試算しており、推計結果には小数点以下の数値が含まれているため、地域別人口の合計値が八雲町の推計値と合致するとは限らない。

出典：事務局作成

地域別の人口（独自推計）について、2010年を100としたときの指標で見ると、八雲地域、落部地域では2045年に7割、2060年には6割にまで落ち込むものと推計されています。これに対し熊石地域では、2045年には2010年の人口の半分に落ち込み、さらに2060年には4割にまで落ち込むものと推計されています。



出典：事務局作成

(2) 年齢区分別人口

年齢3区分別に独自推計の結果を見ると、年少人口については、2020年には2千人を割り込み、2040年には約1千700人、2060年には約1千500人になるものと見込まれます。また老年人口については、2020年には約5千700人まで増えるもののその後は減少に転じ、2040年には約5千200人、2060年には約4千人になるものと見込まれます。

		2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
年少人口	パターン1	2,339	1,843	1,433	1,202	992	787
	シミュレーション1	2,339	1,902	1,769	1,744	1,532	1,353
	シミュレーション2	2,339	2,098	2,081	2,226	2,153	2,056
	パターン2	2,339	1,801	1,316	1,016	—	—
	北海道人口ビジョン 準拠	2,339	1,998	1,841	1,874	1,886	1,800
	パターン3独自推計	2,339	1,908	1,699	1,696	1,647	1,499
生産年齢人口	パターン1	11,519	9,104	7,573	6,094	4,853	4,052
	シミュレーション1	11,519	9,104	7,593	6,227	5,275	4,760
	シミュレーション2	11,519	9,779	8,722	7,713	7,151	7,173
	パターン2	11,519	8,959	7,089	5,277	—	—
	北海道人口ビジョン 準拠	11,519	9,203	8,093	7,104	6,373	6,249
	パターン3独自推計	11,519	9,151	7,755	6,578	5,743	5,405
老年人口	パターン1	5,037	5,709	5,456	4,963	4,297	3,462
	シミュレーション1	5,037	5,709	5,456	4,963	4,297	3,462
	シミュレーション2	5,037	5,855	5,779	5,453	4,909	4,046
	パターン2	5,037	5,677	5,307	4,672	—	—
	北海道人口ビジョン 準拠	5,037	5,731	5,610	5,255	4,701	3,899
	パターン3独自推計	5,037	5,730	5,569	5,242	4,739	3,998

※それぞれの人口推計方法は以下のとおり。

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

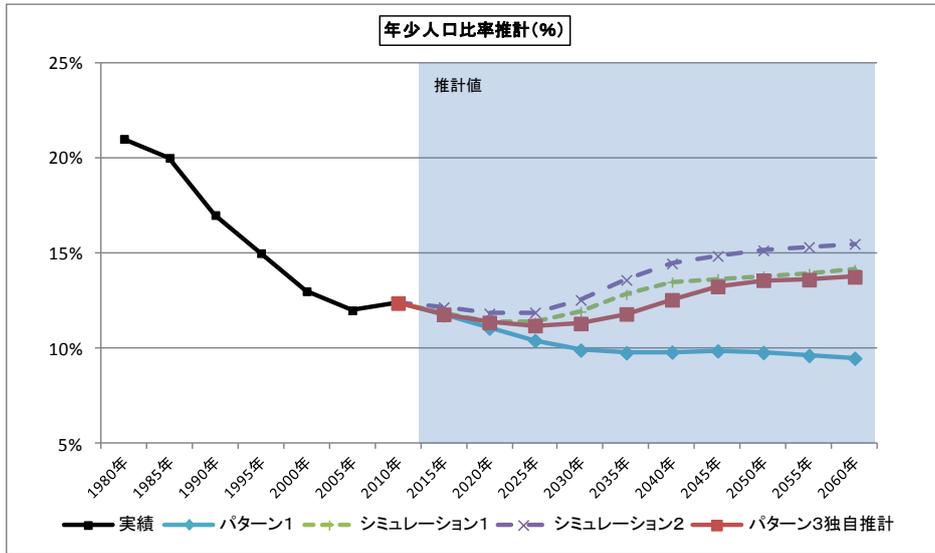
北海道人口ビジョン準拠：合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇し、かつ人口移動が2025年に均衡すると仮定した推計（北海道推計準拠）

パターン3（独自推計）：合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇し、かつ人口移動がパターン1よりも転出減、転入増にシフトすると仮定した推計（事務局推計）

※推計結果には小数点以下の数値が含まれているため、年齢3区分別人口の合計値が総人口推計値と合致するとは限らない。

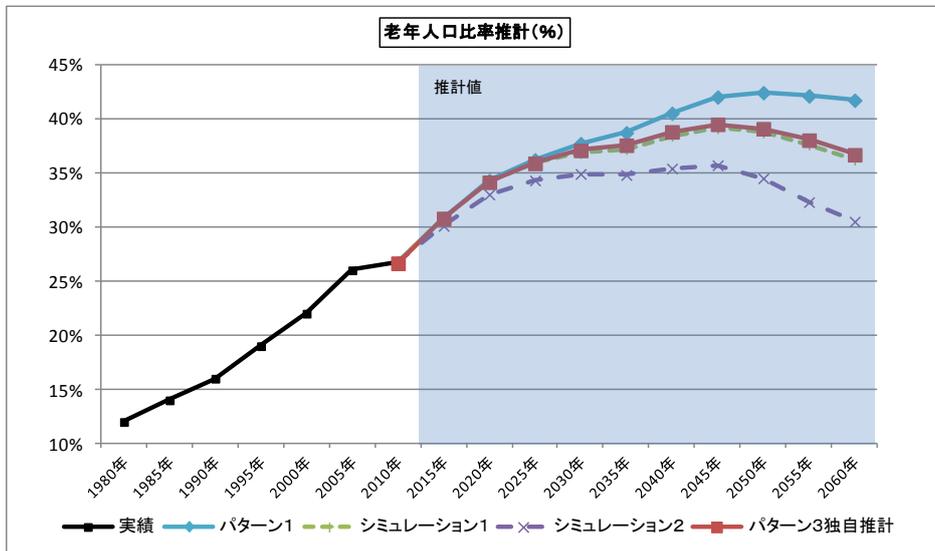
出典：事務局作成

年少人口比率は、2025年に約11%まで低下した後で上昇に転じ、2040年には約12%、2060年には約14%になるものと推計されています。



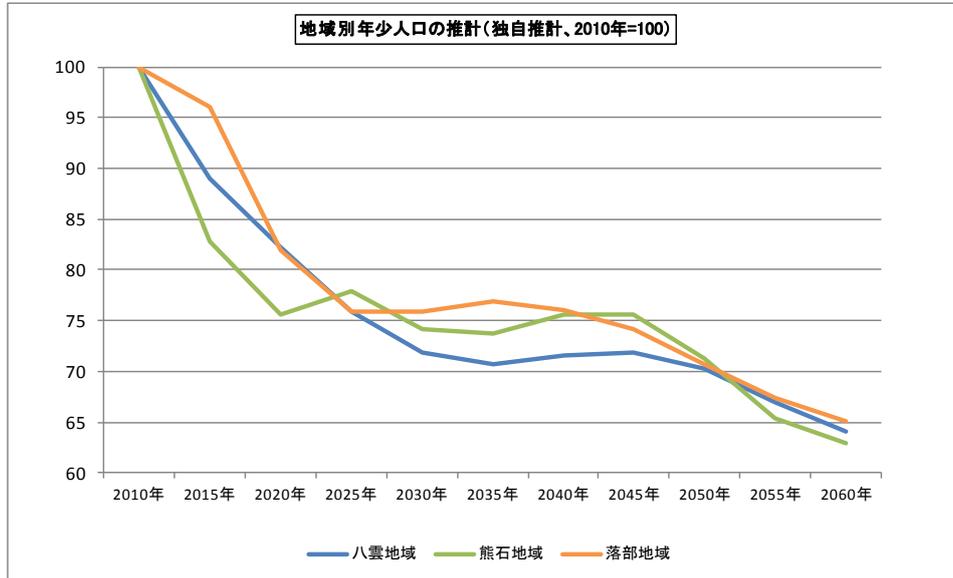
出典：事務局作成

老年人口比率は、2040年に約38%になった後も上昇を続け、2045年に約39%となった後で低下に転じ、2060年には約36%になるものと推計されています。



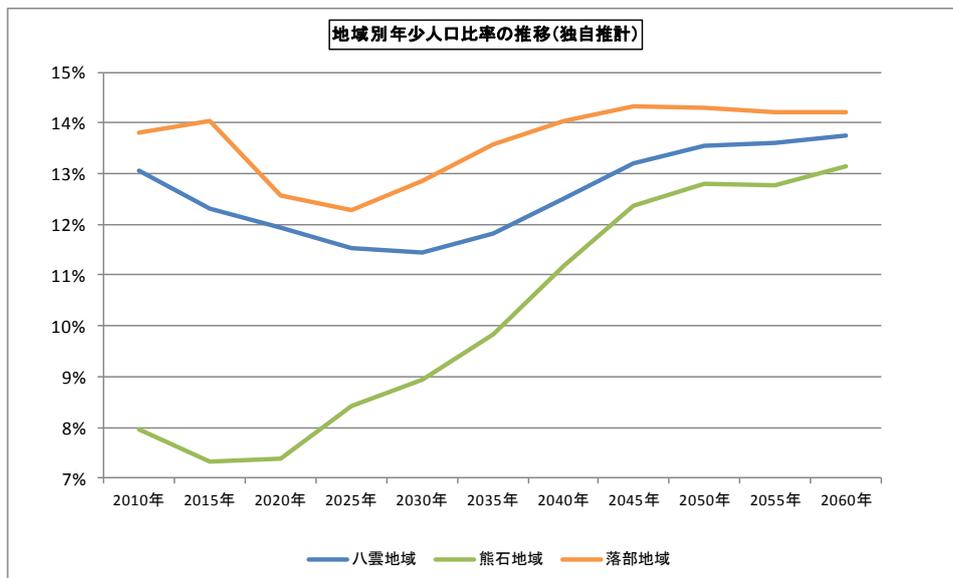
出典：事務局作成

地域別の年少人口（独自推計）について、2010年を100としたときの指標で見ると、いずれの地域も2020～2045年にかけておおむね横ばいとなり、70台を維持し続けます。その後は再び減少に転じ、2060年には65前後になるものと推計されています。



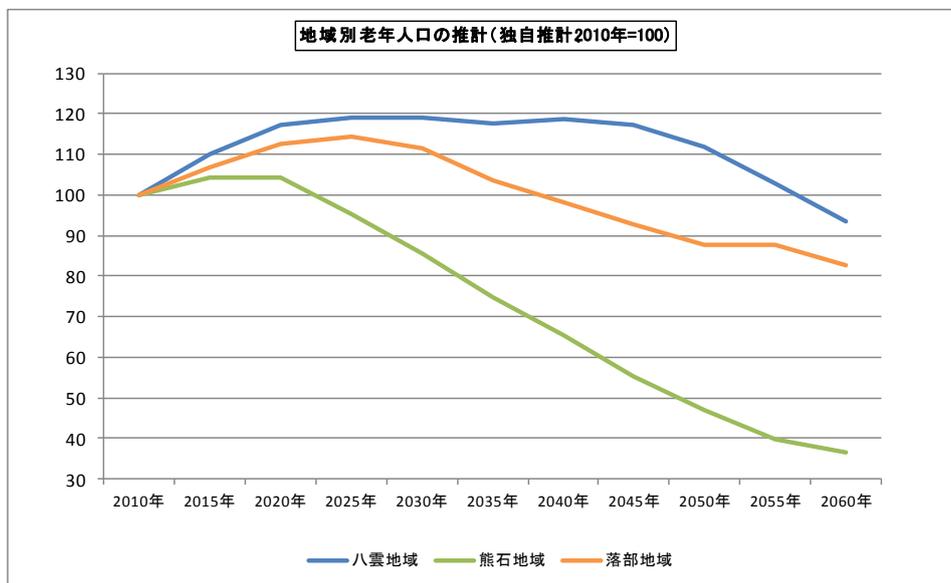
出典：事務局作成

地域別の年少人口比率（独自推計）について見ると、熊石地域で2020年、八雲地域でも2030年には上昇に転じ、2060年には各地域とも13～14%になるものと推計されています。



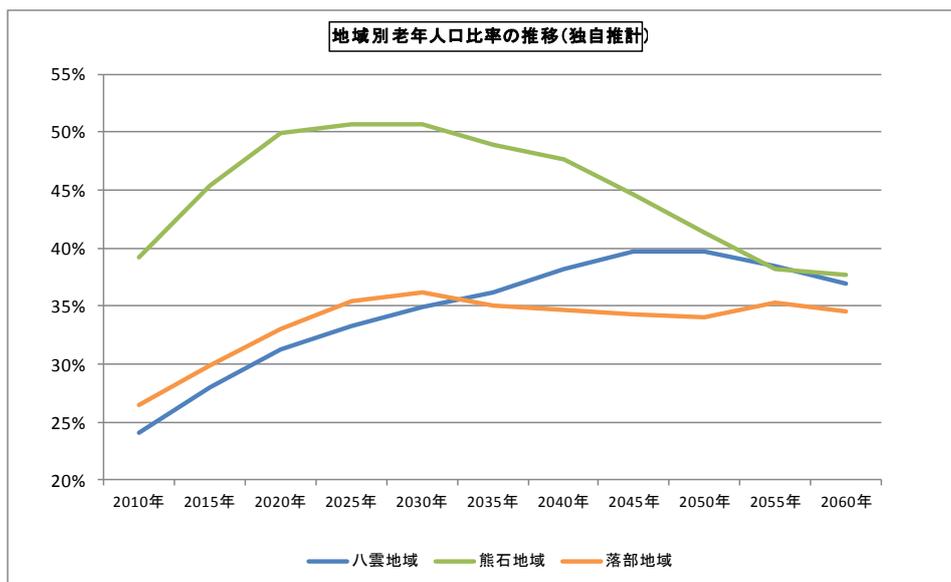
出典：事務局作成

地域別の老年人口（独自推計）について、2010年を100としたときの指標で見ると、熊石地域で2020年、八雲地域及び落部地域では2030年に減少に転じるものと推計されています。特に熊石地域では減少度合いが大きく、2050年には2010年の半分以下になるものと推計されています。



出典：事務局作成

地域別の老年人口比率（独自推計）について見ると、熊石地域では2020～30年にかけて約50%となって以降は低下するものと推計されています。一方、八雲地域では2045～50にかけて約40%となって以降は低下するものと推計されています。落部地域では2025年以降は約35%で推移するものと推計されています。



出典：事務局作成

八雲町総合戦略

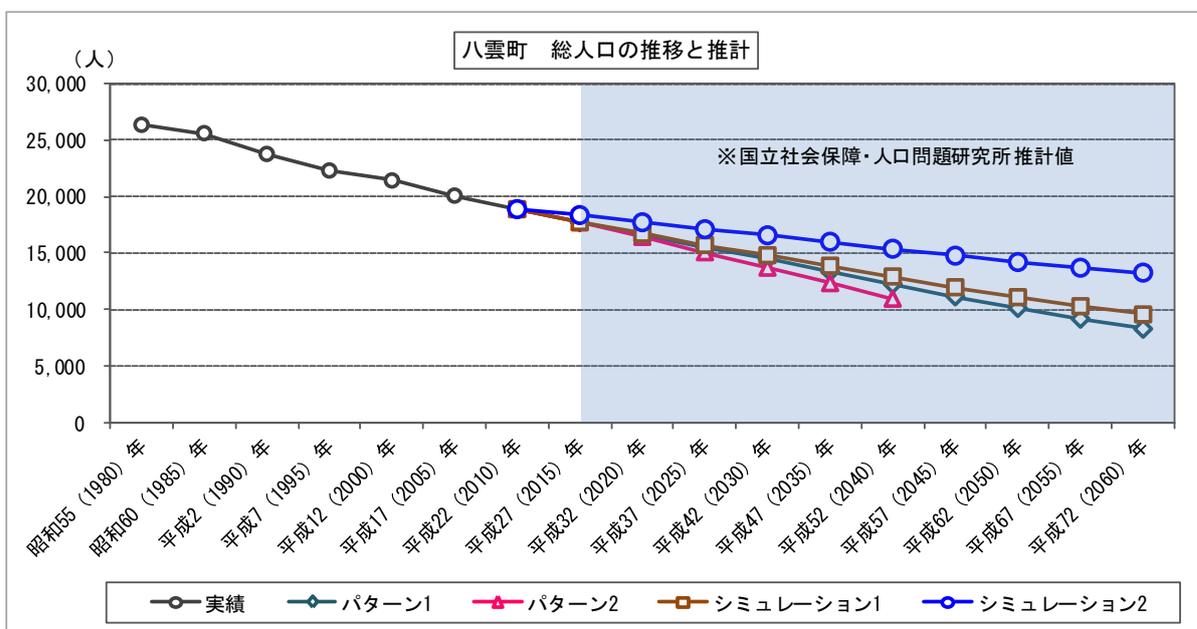
I 八雲町まち・ひと・しごと総合戦略の策定にあたり

1. はじめに

わが国では、出生率の低下や晩婚化・非婚化などの少子化により、国の総人口は平成 16 (2004) 年の 1 億 2,784 万人 (総務省「人口推計」) をピークに減少に転じ、今後もその傾向は続くものと予測されています。

一方、本町の人口は昭和 35 (1960) 年の 35,160 人から減少を続けており、昭和 55 (1980) 年にいったん下げ止まったものの、昭和 60 (1985) 年以降は再び減少に転じ、2010 (平成 22) 年の人口は 18,895 人となっています。

平成 27 (2015) 年以降の国立社会保障・人口問題研究所 (社人研) による人口推計によれば、今後も人口は一貫して減少を続け、平成 42 (2030) 年には 1 万 5 千人を下回り、平成 67 (2055) 年には 1 万人を下回るまで減少する見通しとなっています。

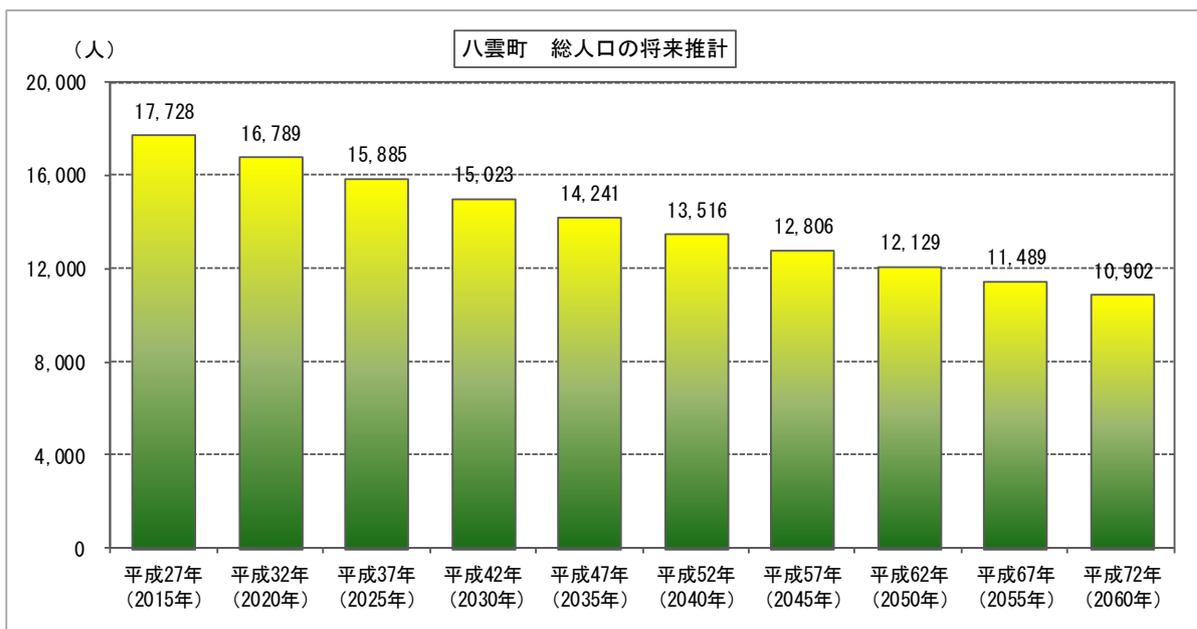


	平成 22 年 (2010 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 62 年 (2050 年)	平成 72 年 (2060 年)
パターン 1	18,895	16,656	14,462	12,259	10,142	8,301
パターン 2	18,895	16,437	13,712	10,964	-	-
シミュレーション 1	18,895	16,715	14,817	12,934	11,104	9,575
シミュレーション 2	18,895	17,733	16,581	15,392	14,213	13,275

- パターン 1 : 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計 (社人研推計準拠)
- パターン 2 : 全国の総移動数が、平成 22 年から平成 27 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計 (日本創成会議推計準拠)
- シミュレーション 1 : 合計特殊出生率が人口置換水準 (人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1) まで上昇したとした場合のシミュレーション
- シミュレーション 2 : 合計特殊出生率が人口置換水準 (人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1) まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした (移動がゼロとなった) 場合のシミュレーション

しかし、八雲町人口ビジョンにおいて示すように、人口減少に対し、安定した雇用の創出、結婚したい若者の希望をかなえ、子どもを持てる環境づくりに取り組むことにより、出生率の向上や、職業上の理由等で本町を離れる若者の抑制、さらには、本町にUターン・Jターン・Iターンなどで戻ってくる好循環がつくられれば、平成72(2060)年において本町の人口は10,900人を割ることなく維持することが可能です。

その実現に向け、八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、八雲町人口ビジョンを実現するための、当面の5年間の取り組みについての基本的な視点及び具体的な施策を定めるものです。



2. 国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

(1) 基本的考え方

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方は、「人口減少と地域経済縮小を克服」し、「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」によって活力を取り戻すことにあります。

そのため、

【しごとの創生】

○若い世代が安心して働ける「相応の賃金、安定した雇用形態、やりがいのあるしごと」という「雇用の質」を重視した取組が重要。

【ひとの創生】

○地方への新しい人の流れをつくるため、若者の地方での就労を促すとともに、地方への移住・定着を促進する。

○安心して結婚・出産・子育てができるよう、切れ目ない支援を実現する。

【まちの創生】

○地方で安心して暮らせるよう、中山間地域等、地方都市、大都市圏等の各地域の特性に即して課題を解決する。

が示されており、その方向性を踏まえた総合戦略の構築を求めています。

(2) 政策5原則

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策5原則は、

【自立性】

○構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。

【将来性】

○地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。

【地域性】

○各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援。

【直接性】

○最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。

【結果重視】

○PDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

であり、この5原則に則った総合戦略の構築を求めています。

(3) 基本目標

まち・ひと・しごとの創生に向けた基本目標として、

- ①地方における安定した雇用を創出する
- ②地方への新しいひとの流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

が示されており、この基本目標を踏まえた総合戦略の構築を求めています。



3. 八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的考え方

(1) 基本的考え方

平成 17 (2005) 年に旧熊石町と旧八雲町が合併し、太平洋と日本海の二つの海を持つ八雲町として出発し、新たな時代を創造する期待を胸にまちづくりに取り組んで来ました。

現在の総合計画では、まちづくりにおいて積極的に取り組むべき主要課題を

- ①豊かで美しい自然を次代に伝える環境のまちづくり
- ②雇用が確保される活力ある産業集積のまちづくり
- ③道南北部の中心性をより高めるまちづくり
- ④安全と安心が確保される潤いのあるまちづくり
- ⑤健やかに充実して暮らせるまちづくり
- ⑥学ぶ心を培い豊かな人間性を育むまちづくり
- ⑦町民と行政が連携・協力する協働のまちづくり

と設定しました。

しかし、人口の減少は進み、新たな地域産業の創出は道半ばという状況にあることから、「八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたっては、本町での就労や人材の確保育成を進めることにより、若い世代が安心と希望を持って働ける「しごとの創生」を進め、本町への移住・定着を促進し、若い世代が希望通り結婚し、出産・子育てできる「ひとの創生」を進め、心豊かに生活できる環境を確保し、地域課題の解決に取り組む「まちの創生」を進めることを重点とします。

(2) 政策5原則への対応

人口減少の克服と本町のさらなる創生を確実に実現するため、国の総合戦略で掲げられている「まち・ひと・しごと創生の政策5原則」に対応した戦略の仕組みを構築します。

【自立性】

- 本町の構造的な問題に対処し、本町・民間事業者・個人等が自ら積極的に取り組む契機を提供し、その自立につながるようにする。

【将来性】

- 住民一人ひとりが自主的かつ主体的に、実現可能性を信じて前向きに取り組む施策に重点を置く。

【地域性】

- これまで進めてきた総合計画や各種計画の積み上げ成果に基づき、現状の不足点や将来の予測に基づき総合戦略を策定・推進する。

【直接性】

- 限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、ひと・しごとの創出とまちづくりに直接的に影響する施策を集中的に実施する。

【結果重視】

- 行政評価システムの実施で培った明確な PDCA メカニズムの下に、短期・中長期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、改善等を行う。

(3) 基本目標

国が示した4つの基本目標を踏まえ、かつ本町の「まちづくり」「ひとづくり」「しごとづくり」に現在最も対応が必要な課題を抽出し、その上で本町の総合戦略を明確に示す基本目標を設定します。



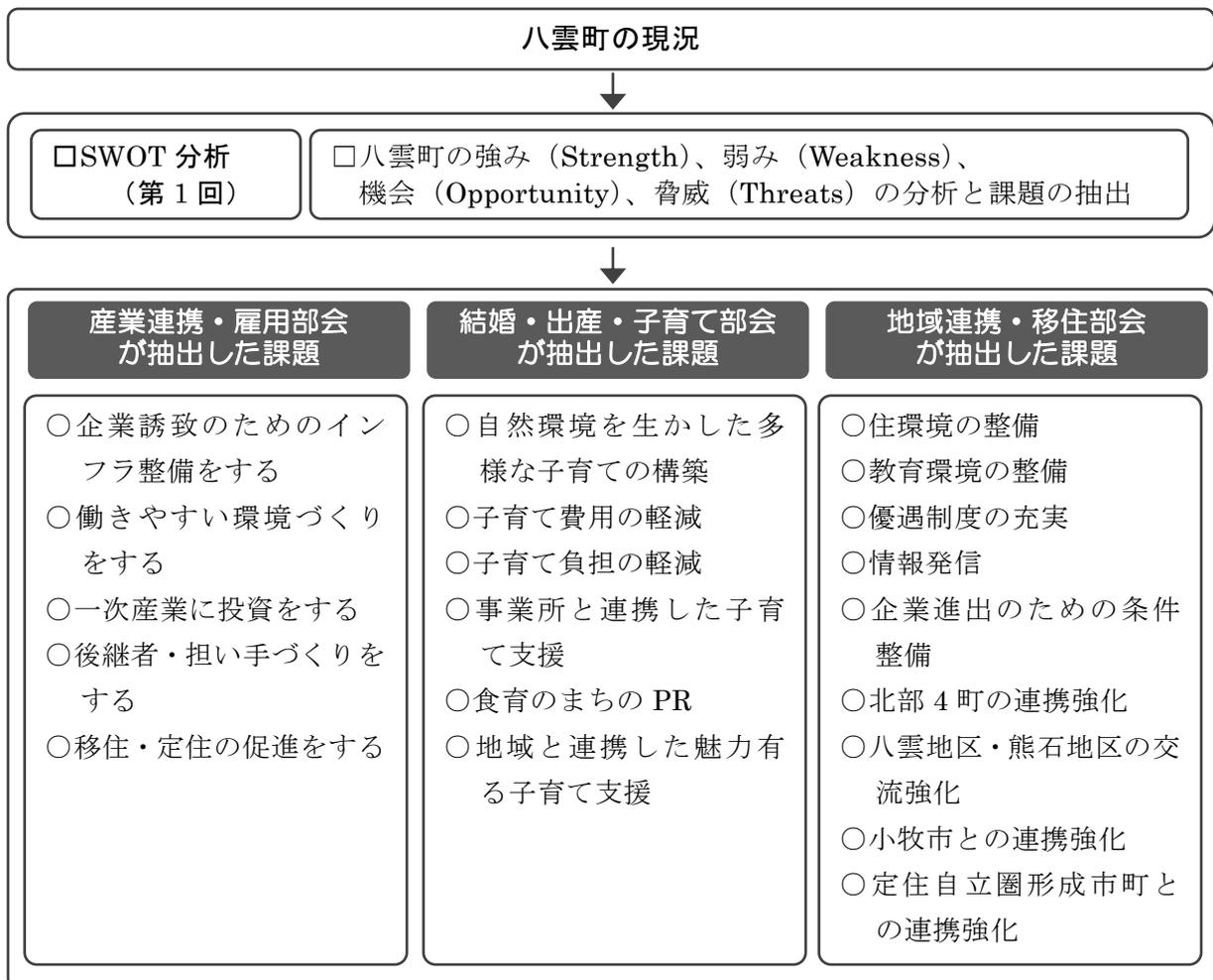
1. 本町のまち・ひと・しごと創生に向けた課題の構築

(1) 本町の創生に向けた課題

「八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の設定にあたっては、3つのテーマ（「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」）について本町の現状を踏まえたSWOT分析の手法を活用しました。

本町を取り巻く外部環境と内部環境の検討から、本町の創生に必要な「課題」を抽出したところ、以下のとおり抽出されました。

【本町の課題設定のプロセス】

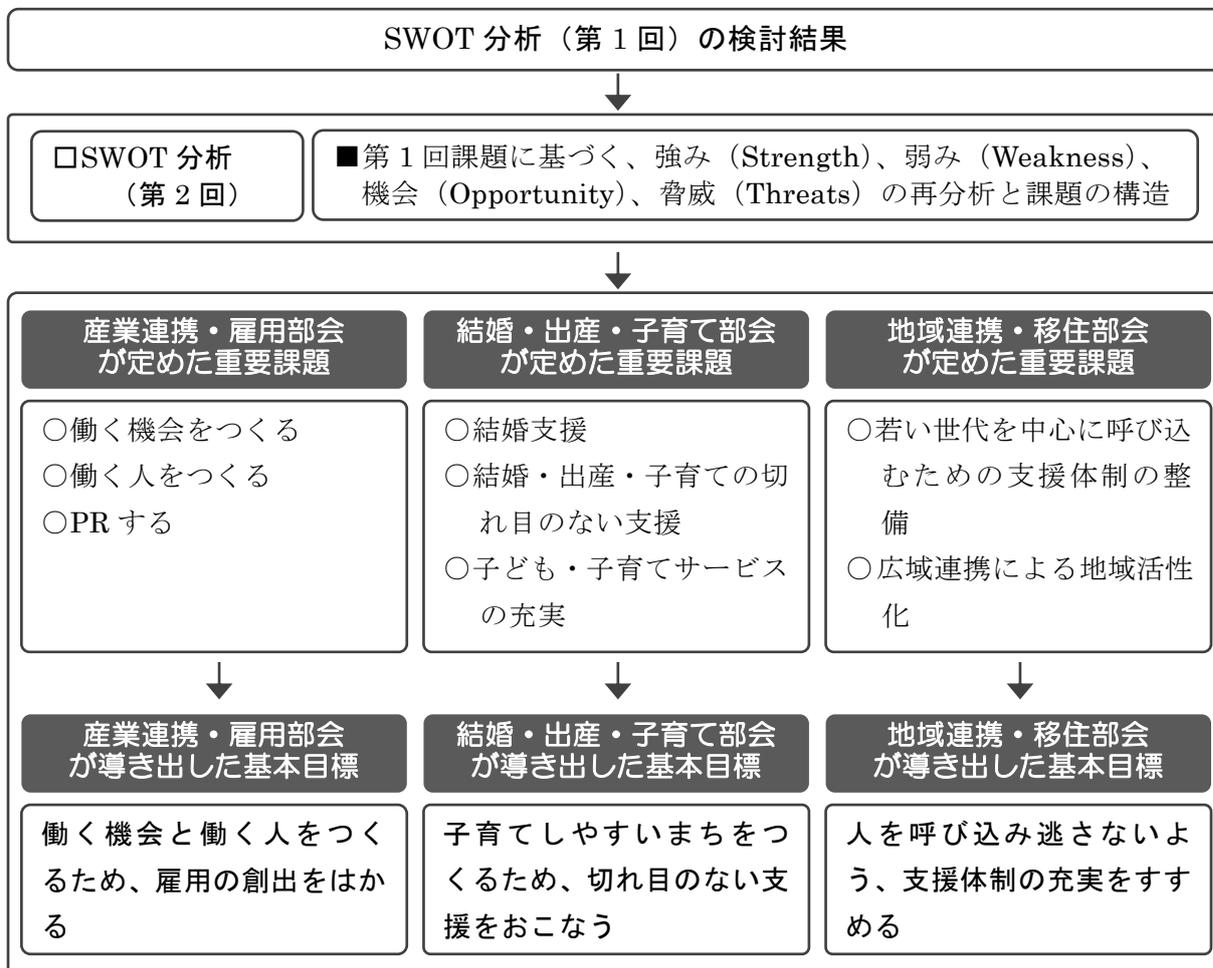


SWOT分析 : 組織や団体の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threats) の4つの軸から評価するものであるが、企業や団体が持っている経営資源・資産や機能に対して、同一組織内であっても、立場の異なる分析者の視点を相互に採り入れることによって、全体最適の視点で再評価をしようというもの。

(2) 本町の創生を実現する重要課題

SWOT分析（第1回）で抽出された課題を、さらに課題構造図によって構造化（優先的な重要課題の明確化）したところ、以下のように取りまとめられました。

【本町の重要課題設定のプロセス】



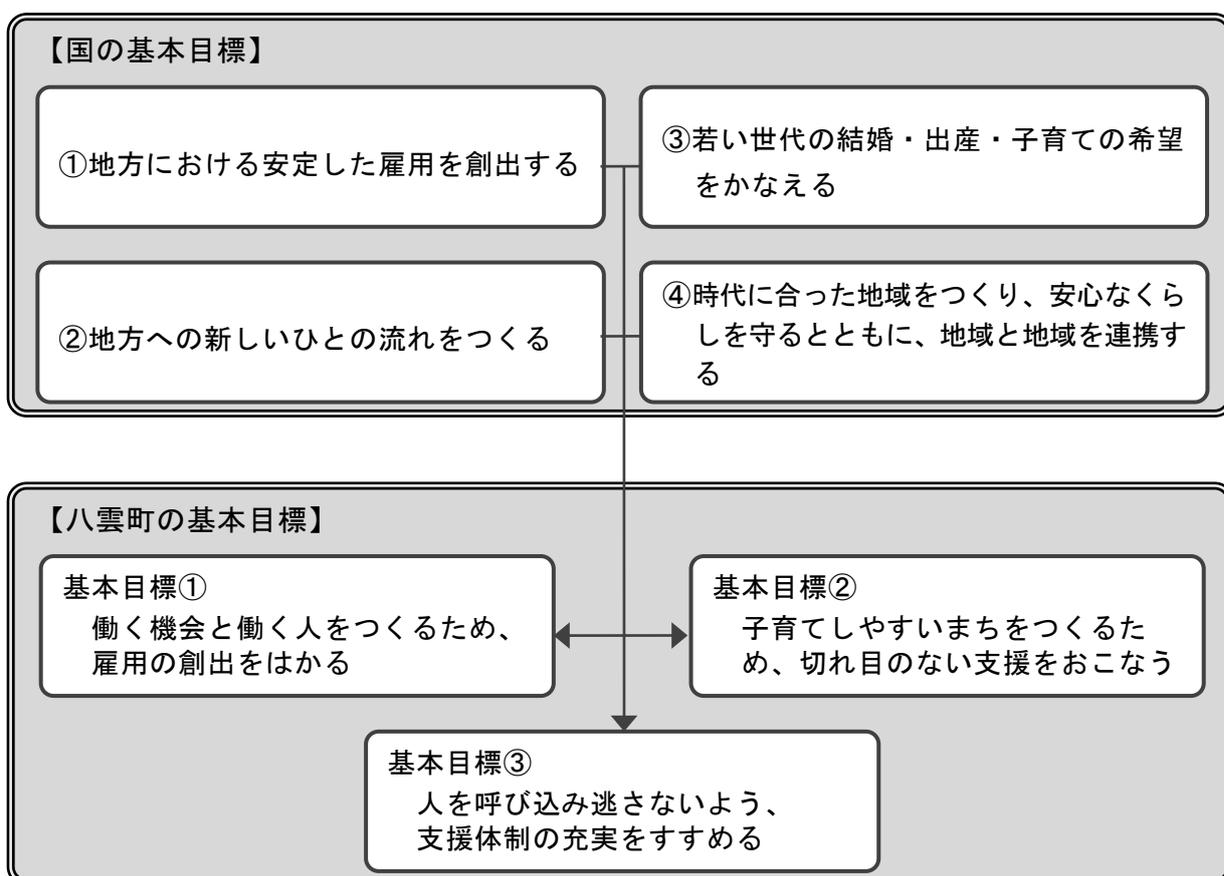
2. 本町のまち・ひと・しごと創生に向けた基本目標

国は、「長期ビジョン」を踏まえ、「総合戦略」では、以下の4つの「基本目標」を国レベルで設定し、地方における様々な政策による効果を集約し、人口減少の歯止め、「東京一極集中」の是正を、着実に進めていくこととしています。

【まち・ひと・しごとの創生に向けた基本目標】

- ①地方における安定した雇用を創出する
- ②地方への新しいひとの流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

以上の国の基本的な考えと視点を踏まえ、本町の重要課題を踏まえ、「八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標を設定しました。



3. 「八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

【基本目標 1】 働く機会と働く人をつくるため、雇用の創出をはかる

■基本的方向

バランス良く展開・活動している本町の産業構造を生かし、地域の産業間の連携によって課題解決を図るための行動体や仕組みを構築し、産業を支える人づくりの仕組みを構築することにより働く場所を効果的に提供するまちづくりを推進します。

■重要目標達成指標（KGI：Key Goal Indicator）

指 標	基準値	KGI (平成 31 年)
雇用創出数	— (平成 26 年)	5 年間で 20 人

【基本目標 2】 子育てしやすいまちをつくるため、切れ目のない支援をおこなう

■基本的方向

若者の結婚を支援するとともに、安心・安全に妊娠・出産できる環境の充実を推進します。

また、子育て世代の各種負担の軽減を進めるほか、教育環境の充実により本町で子育てをしたいと思うまちづくりを推進します。

■重要目標達成指標（KGI：Key Goal Indicator）

指 標	基準値	KGI (平成 31 年)
合計特殊出生率	1.51 (平成 25 年)	1.61

【基本目標 3】 人を呼び込み逃さないよう、支援体制の充実をすすめる

■基本的方向

若い世代を中心に呼び込むために、住環境を整備するとともに、地域連携の強化に積極的に取り組みます。

また、都市部の移住希望者をターゲットにした移住プロモーションを行うことにより、本町への移住につなげ、活力を生み出すまちづくりを推進します。

■重要目標達成指標（KGI：Key Goal Indicator）

指 標	基準値	KGI (平成 31 年)
移住者数	— (平成 26 年)	5 年間で 30 人増
各種連携事業数	15 件 (平成 26 年)	20 件

4. 「八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策体系

【基本目標 1】

働く機会と働く人をつくるため、雇用の創出をはかる

①働く機会をつくる

②働く人をつくる

③PR する

【基本目標 2】

子育てしやすいまちをつくるため、切れ目のない支援をおこなう

①若者が希望どおりに結婚できる支援をする

②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援をする

③子ども・子育てサービスを充実する

【基本目標 3】

人を呼び込み逃さないよう、支援体制の充実をすすめる

①若い世代を中心に呼び込むための支援体制を整備する

②広域連携により地域の活性化を推進する

5. 「八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進

(1) PDCA サイクルの構築

総合戦略においては、3つの基本目標ごとに成果指標（KGI）を掲げるとともに、具体的な施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定し、これらにより政策の効果を検証し、改善を行う仕組み（PDCA サイクル）を構築します。

そのため、全庁共通認識をもって総合戦略の進行（進捗状況）管理（評価）を行なうものとします。

(2) 推進・検証体制

「八雲町まち・ひと・しごと総合戦略」の推進にあたっては、外部有識者等で構成する推進組織とともに戦略の内容（重要業績評価指標（KPI）を含む）の達成度の検証を行うものとします。



基本目標 1 働く機会と働く人をつくるため、雇用の創出をはかる

主要施策 1. 働く機会をつくる

施策 1. 町内（域内）産業間連携の強化

本町は、農林漁業を主体とし、商工業が立脚するバランスの良い産業構造ですが、地域全体の少子高齢化・人口減と相まって就業者の高齢化、後継者不足による労働力不足、生産力の低下などが大きな課題であり、懸念材料となっています。そのため、本町の各産業分野において、継続的な産業の発展に向けて人材の確保と育成が急務となっています。

そのため、産業人材の高齢化・減少の対応が必要となっていますが、これまでの個別対策等を継続しながら、産業界全体の問題として共有するとともに、その対応策を相互補完し、各産業分野の人材育成と確保を図るための新たな仕組みを作ることが必要です。

この仕組みによって、本町で就業を希望する方へ時間的な猶予を与えるとともに、多様な就業の機会の提供が可能となることから、行政、産業・経済団体、関連企業が連携して持続可能な運営機能の確立を図ります。

施策 2. 町内企業及び新規事業者（起業）への支援制度の充実

農業経営者の高齢化による離農や経営規模の縮小が続く中、関係機関との連携のもと、積極的に新規就農者の受け入れを行っています。

今後、農業後継者のパートナー対策と併せて、さらなる受け入れ体制の充実を図る必要があることから、地域農業の担い手確保として、新規就農希望者を広く募集するため、農業研修者住宅の確保を図るための既存住宅の改修と、研修後の新規就農に必要な資金を貸付し、新規就農の促進を図ります。

また、高速交通網の整備が進む八雲町の地理的特性と農業・漁業を中心とした町の基幹産業との相乗効果により、既存企業の事業の拡充と新規事業者の起業化を支援することにより、町経済の活性化を図ります。

■重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）

指 標	基準値	KPI (平成 31 年)
八雲町 RIPMO の自立	— (平成 26 年)	年間 10,000 千円
新規就農者数	1 人 (平成 26 年)	延べ 5 人

■実施事業

事業名
八雲町産業人材確保・育成事業「八雲町 RIPMO」創設事業
新規就農者支援事業

主要施策2. 働く人をつくる

施策1. 持続可能な生産体制の確保

経済の国際化が進む中で、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）が結ばれることにより、今後益々農畜産物の市場価格が不安定になるなど農業や酪農業を取り巻く環境は、一段と厳しさを増しています。そのため、経営農地の集団化や共同経営、法人化など農業経営の一層の効率化・合理化が求められている一方で、魅力ある産業への成熟化も求められています。

社会的に週休2日制が定着している中で、酪農家も休日を持ち、心身共にゆとりある経営と生活の向上を計ることにより、担い手の確保・育成と持続的な農業経営、近代的な酪農経営の構築が可能となることから、その活動に寄与する団体に対する支援を行うことにより、持続可能な生産体制の実現が期待されます。

また、日本海の漁業は、天然資源（回遊魚）に対する依存度が高く、年々資源量の減少により生産量が減少し漁家経営が厳しく、新規就業者がほとんどいない状況となっています。そのため、漁業経営の安定を図るため、新たな高単価魚種などの増養殖をさらに積極的に行い、資源管理型漁業を推進することにより、新規就業（後継者）の経営環境の改善を図ります。

施策2. 産業間人材交流の推進

本町は、国道5号線沿いに大型商業施設が集積するなど、道南北部の重要な商業及び流通の拠点としてその役割を担ってきましたが、北海道縦貫自動車道の開通や今後見込まれる北海道新幹線の開業により、交通の利便性がさらに向上する一方、商圈の拡大による消費者の流出も顕在化しています。

また、消費者ニーズの多様化による大型商業施設への消費者の流出に対応するため、商店街の近代化事業に取り組んできましたが、後継者不足や景気の低迷による購買力の低下などにより、商店街では空き地、空き店舗も目立ち始めています。また、商店街に食料品を扱う店舗が不足しているなど構造的な問題も抱えています。

そのため、町内中心市街地の空き店舗の活用や賑わい創出方法について、研修会やワークショップを開催し、課題解決に向けた取り組みのリーダー的人材の育成と地域コミュニティーの機運醸成を行います。

■重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）

指 標	基準値	KPI (平成 31 年)
八雲町 RIPMO の自立	— (平成 26 年)	年間 10,000 千円
酪農ヘルパー稼働日数	— (平成 26 年)	年間 延べ 1000 日
ナマコ期待漁獲数量	— (平成 26 年)	年間 750kg
中心市街地イベント開催件数	— (平成 26 年)	年間 2 回
檜山管内サケ回帰率	0.3% (平成 26 年)	0.8%
ニシン期待漁獲数量	0.2 t (平成 26 年)	年間 200 t

■実施事業

事業名
酪農ヘルパー事業
ナマコ増養殖事業
本町商店街活性化事業
八雲町産業人材確保・育成事業 “「八雲町 RIPMO」創設事業”（再掲）
ひやま地域サケ・ニシン増殖事業



主要施策3. PRする

施策1. 情報発信機能の強化

農山漁村での安らぎを求める観光ニーズが高まっている中で、本町を訪れる観光客は、鑑賞型・通過型観光が多数を占めており、観光による経済波及効果が発揮されていない状況が続いています。

八雲地域の噴火湾パノラマパーク周辺と熊石地域の道南休養村が本町の観光拠点を形成しており、豊かな自然や優れた景観、温泉、食材、史跡など多くの観光資源がありますが、これら散在する資源が有効に結びついていないことから、町の魅力を最大限にPRすることにより、宿泊・滞在型観光へ転換していくことが求められています。

また、インターネットの普及により、旅行者の情報収集の形態も大きく変化しており、本町の魅力を効果的にPRし、旅行者の関心を惹きつけるよう情報発信を強化する必要があります。

そのため、北海道新幹線開業に伴う各種プロモーション活動を利用し、首都圏や東北圏での開業イベントにおいて、観光物産協会と連携した観光客誘致を行います。

併せて、町内資源のブランド化を促進するため、各種セミナー等の開催や、物産振興に必要な町内の「食」を中心とした資源賦存状況調査等を、大学と連携して実施します。また、新事業のコンセプトづくりに必要な専門家派遣の支援や市場調査を行い市場開拓を行い、町内の価値を効果的にPRするため、プロモーション活動の強化と各種媒体の整備を進める等、これまでに形成した地域資源活性型のプログラムの充実を図ります。



■重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）

指標	基準値	KPI (平成31年)
八雲町 RIPMO に対する応募件数	— (平成26年)	5年間で60人
観光客入込数	553,200人 (平成26年)	基準年の5%増

■実施事業

事業名
北海道新幹線開業関連観光振興事業
地域物産ブランド化促進事業
地域再生プロジェクト事業
八雲町産業人材確保・育成事業「八雲町 RIPMO」創設事業」（再掲）

基本目標2 子育てしやすいまちをつくるため、切れ目のない支援をおこなう

主要施策1. 若者が希望どおりに結婚できる支援をする

施策1. 若者の結婚支援

町内独身者の結婚意向は高く、その大多数がいずれは結婚したい人も含め結婚することを希望しています。

その中には、「友人などを通じて紹介を頼む」ことや「合コンやパーティに行く」、「趣味のサークルに入る」等、出会いの機会や場を求めている独身者もいます。（※「結婚・出産・子育ての意識調査」平成27年6月実施。）

そのため、独身者に気軽に参加できる出会いの場を提供することも必要です。

現在、産業後継者を対象に実行委員会方式で行われている「はちこん」の実施を支援するとともに、町内外へのPRを行い、その効果を拡大します。

■重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）

指 標	基準値	KPI (平成31年)
婚姻率	3.7件/1,000人 (平成26年)	4.8件/1,000人

■実施事業

事業名
婚活事業



主要施策2. 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援をする

施策1. 子育て世代包括支援センター等による妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の実施

□妊娠・出産ステージへの支援

本町に居住する妊婦の健康診査及び疾病治療に対する支援と出産に向けた育児指導等の充実を図り、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整えることによって少子化対策を図ります。

そのため、地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点を設置します。

また、妊娠に伴う疾病の早期発見、早期治療等、健やかな出産のための健康管理にかかる医療費の負担も大きいことから、妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図ります。

八雲総合病院は、二次医療圏域内で唯一の分娩可能医療機関であり、平成13年9月に地域周産期母子医療センターに認定され、「北海道周産期医療体制整備計画」では、「優先的に産婦人科医師の確保を図る病院」として位置付けられており、医師等スタッフの充足を図ることによって安心して出産を迎えることができる環境づくりを推進します。



□子育てステージへの支援



急速な少子化の進行や共働き家庭の増加などに伴い、子どもや家庭を取り巻く環境は大きく変化し社会全体での支援が必要となっています。

そのため、地域子育て支援拠点や子育て世代包括支援センターを含む利用者支援、子ども発達支援や放課後児童対策、さらには、子ども・若者支援や多機能保育（一時預かり・病児保育）等を総合的に実施する施設の整備を推進します。

また、小児科医不足による小児科医の確保が困難になっている中、八雲総合病院は、小児科救急医療支援事業を実施し、小児の重篤な患者を24時間365日小児科医が診療可能な体制（小児二次救急体制）が整備されていることから、安心して子育てができる機能を維持します。

■重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）

指 標	基準値	KPI (平成31年)
健診人数	120人 (平成26年)	125人
子育て支援センター利用者数	1,167人 (平成26年)	1,220人
子ども発達支援センター相談件数	123件 (平成26年)	130件
周産期死亡数	1人 (平成25年)	0人
小児科医師数	2人 (平成26年)	2人（現状維持）

■実施事業

事業名
妊婦健康管理・出産支援事業
子育て支援センター運営事業
子ども発達支援センター運営事業
総合子育て支援施設整備事業
周産期医療体制の維持
小児医療体制の維持



主要施策3. 子ども・子育てサービスを充実する

施策1. 子育てサービスの充実

本町において自閉症等の発達障害児が増加していることから、障がい児を受け入れている民立認可保育所が行う障がい児保育に対して、専任保育士等の人件費を補助することにより事業所の財政的負担を軽減し、保育所での障がい児の受入を促進し、障がい児を持つ親の子育て環境の充実を図ります。

就労環境の変化等により共働き世帯が増えているものの、一方で少子化が進んでいるため、保育所の待機児童は発生していません。今後も保育の需要に応えるため、待機児童ゼロを継続することにより、共働き世帯を支援します。

核家族化や共働きにより、保護者が日中留守となる家庭の増加のため、小学校就学児童の放課後や長期休業中の居場所の確保が必要となっています。このような小学校就学児童に対し、放課後や長期休業等に適切な生活及び遊びの場を提供し、その健全育成を図るとともに、放課後児童健全育成事業を実施する事業者に対する支援を充実します。

また、諸事情により家庭での保育が困難となった児童を一時的に預かることにより、保護者の心理的・身体的負担を軽減し、安心して子育てのできる環境を整備します。

施策2. 子育てに係る経済的負担の軽減

乳幼児等が病院等で診療を受けたときの保険診療に係る医療費の一部を助成することにより、子育てに係る経済的負担の軽減を図ります。

また、八雲高校の町内外からの入学者を増やすため、町外からの通学者に対して下宿代及び通学費の助成や、進学率向上の一環として模擬試験費用の一部や就職に有利な各種検定料の一部を助成します。

施策3. 教育環境の充実

少子化に伴う児童生徒数の減少により学校の小規模化が進む中、教育環境の充実を図る必要があります。

本町では、義務教育9年間を見通したカリキュラムの下、よりきめの細やかな学習指導が展開できる小中一貫教育を実施します。

また、学校・家庭・地域が密接に学校経営に関わり、地域全体で学校を支え、地域全体で子どもを育てる仕組みの構築を図るため、各中学校区毎に「学校運営協議会」を設置し、家庭・地域が一体となった学校運営について支援・協議を行います。併せて、協議会のもとに学習ボランティア等の実働部隊を設置するなど、学校教育の支援を行います。

■重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）

指 標	基準値	KPI (平成 31 年)
障がい児受入者数	5 人 (平成 26 年)	5 人 (現状維持)
待機児童数	0 人 (平成 26 年)	0 人 (現状維持)
一時預かり利用者数	— (平成 26 年)	延べ 1,500 人
乳幼児医療対象者数 (未就学児)	852 人 (平成 26 年)	863 人
八雲高校入学者数	110 人 (平成 25 年)	120 人
小中一貫型コミュニティースクール 導入学校数	— (平成 26 年)	12 校

■実施事業

事業名
障がい児保育事業
待機児童解消事業 (待機児童ゼロの継続)
放課後児童健全育成事業
一時預かり事業
乳幼児医療費助成事業
地域高校就学支援事業
小中一貫型コミュニティースクール導入事業



基本目標3 人を呼び込み逃さないよう、支援体制の充実をすすめる

主要施策1. 若い世代を中心に呼び込むための支援体制を整備する

施策1. 住環境の整備

全国的に空き家が増加傾向にある中で、当町においても空き家が多数存在し、そのまま放置すると廃屋化が進み、景観及び防犯上の問題が発生する恐れがあります。また、移住相談窓口において、一戸建て住宅への居住を希望する相談者への中古住宅物件情報が少なく、対応に苦慮している状況にあり、居住可能物件の情報集約化を図り、空き家の有効活用を図る取り組みが求められています。

そのため、空き家を売却又は賃貸したい所有者にバンクに登録してもらい、購入又は賃貸希望者（利用希望者）に情報提供し、中古住宅の利用促進を図る空き家バンク制度を導入します。

また、空き家を購入した移住者が、住宅機能の向上のため実施するリフォーム工事に対して支援を行い、移住促進を図る取組みを進めます。

施策2. 情報発信の強化

他地域からの移住や交流人口を増やすことや、移住を考えている方への情報提供、相談をすることにより、人口減少の抑制と地域経済の活性化を図るとともに、都市住民を受け入れ、地域協力活動に従事してもらい、併せて定住・定着を図りながら地域を活性化することを目的とした取組みを推進します。

一方、これまで本町は、いわゆる団塊世代をターゲットにした移住プロモーション事業を推進してきましたが、八雲町への移住者が100名を超える等、一定の成果が窺われたものの、若者（現役世代）は相談こそあるものの、移住に結びついていないことが課題となっています。

そのため、都市部の移住希望者をターゲットにした八雲町移住促進用土地の無償譲渡のPRや、町の様子を知り暮らしぶりを体験していただくお試し暮らし等の移住プロモーションを行うことにより、地方に住みたい若者の移住につなげるとともに、定年退職後の移住希望者のさらなる増加を図ります。



■重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）

指 標	基準値	KPI (平成31年)
空き家バンクマッチング件数	— (平成26年)	5年間で20件
移住相談数	67件 (平成26年)	5年間で50件増
地域おこし協力隊配置人数	3人 (平成26年)	6人
移住促進用土地の無償譲渡済み件数	3件 (平成26年)	5年間で2件増

■実施事業

事業名
空き家利活用事業
移住・定住促進事業
地域おこし協力隊配置事業



主要施策2. 広域連携により地域の活性化を推進する

施策1. 北部4町の連携強化

人口減少・少子高齢化社会において、医療、福祉、教育や産業振興などの行政サービスを維持し、効率的に提供していくためには、各地域の特性を活かしながら、適切な相互補完と役割分担による広域的な連携が重要となっています。これまで北渡島檜山4町（八雲町、長万部町、今金町、せたな町）は、共通した地域課題に対して連携した要望活動等を実施してきましたが、これまで以上に地域が連携して地域全体の活性化を図る取組みを進めます。

八雲総合病院は、二次医療圏のセンター病院として圏域の要請に応える高度医療、救急医療を担っているほか、地域医療を支援するため、各国保病院へ出張診療や巡回診療を実施しておりますが、引き続き高齢化が進行する圏域の地域医療を守るため、医師の確保を図りながら連携した取組みを推進して参ります。

北海道新幹線「新函館北斗駅」開業に向け、北渡島檜山、南後志の8町による広域観光の連携を進めてきました。今後は観光分野に食（物産振興）を加え、4町による集中的な取組みによる経済効果の向上と維持を図る取組みが必要となっています。北海道新幹線開業後の観光客の動向、ニーズ調査を実施するとともに、圏域の誘客促進を図るためのキャンペーン、観光ガイドブックの作成、プロモーションの開催、物産の素材発掘、商品の磨き上げ、販路拡大等を行い、圏域経済の活性化を目指します。

教育分野においては、これまで一部の町と図書館において、本のふれあい便事業で近隣町の住民へ図書返却サービスを実施しているほか、近隣住民に多様な芸術文化にふれる機会を創出する連携した取組みを実施しており、今後においてはスポーツ大会等も含め、共同開催の実施に向け、更なる連携を推進します。

施策2. 小牧市との連携強化

本町と愛知県小牧市との職員交流は、団体相互の理解を深めるとともに、職員の業務処理における創意工夫や新たな事業の展開が期待できます。現在は、行政間交流をはじめ、市民・町民や児童の交流を行っています。文化面においてはそれぞれの歴史や教育の造詣を深め、観光面においてはそれぞれの地を訪問することにより、観光客入り込み数の増加が期待されるとともにツイッターやロコミによりそれぞれの市・町の良さが全国に発信されることから、その連携強化を推進します。

施策3. 学術機関との連携強化

大学を中心とした学術機関は、様々な分野において知見が蓄積されているとともに、学生という若い人材を抱え、地域課題を解決する能力を有しています。

八雲町では、これまで交流のある大学や新たな交流が見込まれる大学を中心に、交流を推進して地域課題の解決を図るとともに、産業経済等への波及効果を図る域学連携に取り組んでいます。

現在は、北里大学や札幌大谷大学や連携協定を締結して交流を進めているほか、日本大学や上智大学との交流も行われており、更なる連携強化を図り、交流人口の拡大を図りま

す。

施策 4. 定住自立圏成形市町村との連携強化

大幅な人口減少と急速な少子化・高齢化が見込まれる地方圏において、安心して暮らせる地域を地方圏の各地に形成することが国から求められていることから、渡島・檜山地域も平成 26 年 3 月に定住自立圏を形成しました。定住自立圏共生ビジョンの中では、生活機能の強化と広域医療体制等の充実について、具体的な取り組みが定められています。

平成 27 年 1 月より圏域の救急医療体制の充実を図るため、圏域内の市町を対象にドクターヘリを運航しており、引き続き広域救急医療体制の充実を図り、圏域の安全・安心を図ります。

渡島・檜山における観光入込客数は、景気低迷の影響もあり、ここ数年減少傾向にあったものの、近年、回復傾向に転じており、北海道新幹線開業を契機とした、さらなる観光客を呼び込む取り組みが課題となっています。

そのため、渡島・檜山の全市町が、定住自立圏共生ビジョンに基づき、観光 PR イベントをはじめとした各種プロモーション活動や滞在型観光促進に資する観光メニュー開発を、連携して実施する必要があります。

また、目前に控えた北海道新幹線開業により、二次交通の取り組みが重要となっていますが、渡島・檜山地域における将来的な医療や福祉分野の連携等を見据えた、地域全体の高速交通ネットワークの構築が課題となっています。そのため、各市町が単独で活動するのではなく、広域連携により取り組むことにより、高規格道路をはじめとする渡島・檜山地域における幹線道路網の整備促進に努めます。

■重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）

指 標	基準値	KPI (平成 31 年)
北部 4 町連携事業数	2 件 (平成 26 年)	4 件
小牧市民のふるさと納税の件数	20 件 (平成 26 年)	30 件
大学との連携協定件数	2 件 (平成 26 年)	4 件
定住自立圏成形市町村との連携事業数	11 件 (平成 26 年)	12 件



■実施事業

事業名
二次医療圏医療体制等の充実
食と観光連携事業
社会教育関係連携事業
職員交流・派遣事業
小牧市民との交流促進事業
域学連携推進事業
広域医療体制等の充実
広域観光の推進
基幹道路等ネットワーク整備の促進
人材育成等

八雲町まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン／総合戦略

発行：平成28年2月

八雲町 企画振興課

〒049-3192 北海道二海郡八雲町住初町 138 番地

TEL：0137-62-2300（直通）

0137-62-2111（代表）

URL：<http://www.town.yakumo.lg.jp/>